

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日
(第13期) 至 平成18年12月31日

株式会社フィスコ

東京都千代田区九段北4丁目1番28号

(941745)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月27日
【事業年度】	第13期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番28号
【電話番号】	03（5212）8790
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 上中 淳行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番28号
【電話番号】	03（5212）8790
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 上中 淳行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	525,323	—	650,106	362,357	866,242	981,035
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△69,959	—	67,040	△2,564	90,494	39,233
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△112,446	—	65,012	△7,944	106,990	22,706
純資産額 (千円)	366,148	—	374,107	596,795	711,094	1,208,352
総資産額 (千円)	491,343	—	475,545	767,244	896,769	1,349,408
1株当たり純資産額 (円)	16,227.09	—	16,012.11	20,977.02	24,149.45	35,875.84
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△4,994.95	—	2,782.59	△302.17	3,016.90	733.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	2,768.01	—	—	705.49
自己資本比率 (%)	74.52	—	78.67	77.78	79.29	86.46
自己資本利益率 (%)	—	—	19.03	—	17.57	2.42
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	141.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,346	—	115,079	21,916	163,918	96,097
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△96,785	—	△101,292	△122,581	△77,846	△287,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△26,434	—	△19,224	258,422	△7,438	462,162
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	222,704	—	153,676	311,034	390,626	661,606
従業員数 (人)	33	—	26	29	38	46
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(—)	(4)	(10)	(8)	(7)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

- 第9期につきましては、期中に連結対象会社（株式会社フィスコウェブ）を売却し、また、持分法適用対象会社（株式会社プラサム）が清算したことから、連結財務諸表の作成を行っておりません。なお、第10期において、連結対象会社（株式会社フィスコアセットマネジメント）を設立したことから、第10期以降は連結財務諸表を作成しております。
- 第8期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、損失のため記載しておりません。
- 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式が平成18年6月8日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したことから、第13期より記載しております。
- 第10期以降の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて東光監査法人の監査を受けておりますが、第8期については監査を受けておりません。
- 第11期は、決算期変更により平成16年7月1日から平成16年12月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	575,431	582,640	650,106	342,298	822,843	940,403
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△28,381	△48,512	67,417	3,021	94,033	51,895
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△160,473	△59,646	65,280	△12,073	111,499	29,368
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(△) (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	313,717	317,056	317,056	445,316	452,624	720,257
発行済株式総数 (株)	22,564	23,364	23,364	28,450	28,576	32,899
純資産額 (千円)	365,401	309,094	374,375	590,560	709,367	1,171,791
総資産額 (千円)	486,198	421,513	472,922	756,255	871,232	1,306,195
1株当たり純資産額 (円)	16,194.01	13,229.52	16,023.59	20,757.85	24,089.02	36,027.59
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	旧株 750.00 新株 500.00 (—)	750.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△7,128.36	△2,582.43	2,794.07	△459.24	3,175.07	949.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	2,779.44	—	—	912.46
自己資本比率 (%)	75.15	73.33	79.16	78.09	81.42	89.69
自己資本利益率 (%)	—	—	19.10	—	18.49	3.12
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	109.58
配当性向 (%)	—	—	—	—	23.65	79.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△27,108	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△27,870	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,008	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	161,550	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	33 (5)	27 (6)	26 (4)	29 (8)	35 (8)	41 (7)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 持分法を適用した場合の投資損益については、第8期及び第10期以降は連結財務諸表を作成しているため、第9期については関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期、第9期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、損失のため記載しておりません。

4. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式が平成18年6月8日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したことから、第13期より記載しております。

6. 第8期及び第10期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

7. 第9期以降の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて東光監査法人の監査を受けておりますが、第8期については監査を受けておりません。

8. 第11期は、決算期変更により平成16年7月1日から平成16年12月31日までの6ヶ月間となっております。

2 【沿革】

会社設立以来の主な推移は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成7年5月	株式会社フィスコを東京都文京区に設立。株式会社三爾フィスコ事業部より配信事業及び月刊誌発行事業等を引継ぐ。
平成7年5月	株式会社QUICK向けリアルオンラインスクリーンサービス「インテリジェンストレーダー」配信開始。
平成7年7月	ロイター・ジャパン株式会社向けリアルオンラインスクリーンサービス「ロイタープレミアム」配信開始。
平成7年11月	ファックス「かわら版」刷新、一般顧客向けサービス開始。
平成8年1月	ブルームバーグL.P. 向けリアルオンラインスクリーンサービス配信開始。
平成8年6月	投資顧問業者登録。登録番号 関東財務局長第661号取得。
平成9年5月	新株価指標「フィスコ30」（現「J30」）創設。
平成9年7月	株式会社投資情報センター（後の株式会社フィスコウェブ）設立に参加。
平成10年4月	オアシス事業部新設、富裕層向けサービス開始。
平成10年6月	インターネットを通じたサイバーショップビジネス開始。
平成10年8月	中小証券会社向けアウトソーシング情報の提供開始。
平成11年9月	オフショアファンドのアドミニストレーター事業開始。
平成12年1月	株式会社フィスコウェブの持分割合を増加し、子会社化。
平成12年3月	ニフティ株式会社との共同事業ファイナンス@ニフティ運用開始。
平成12年7月	コナミ株式会社iモード向け投資シミュレーションゲーム運用開始。
平成12年12月	ライコスマネー（現インフォシーク）向けパワーチャート配信開始。
平成13年6月	コナミ株式会社向け投資シミュレーションゲームV3運用開始。
平成13年10月	株式会社フィスコウェブを完全子会社化。
平成14年8月	投資参謀事業開始。
平成14年10月	株式会社インデックス（現「株式会社インデックス・ホールディングス」）の資本参加。
平成15年2月	株式会社フィスコウェブの全株式を第三者に売却。
平成16年5月	株式会社フィスコアセットマネジメント(FAM)設立（現連結子会社）。
平成16年8月	リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社（R P テック）を完全子会社化（現連結子会社）。
平成16年8月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
平成16年9月	本店事務所を東京都千代田区九段北へ移転。
平成16年10月	投資参謀事業及びオアシス事業部富裕層向けサービスをFAMへ移管。
平成16年12月	有料課金サイト(ECサイト) をクラブフィスコとしてリニューアル・オープン。
平成16年12月	投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンド（民法上の任意組合）をFAMで運用開始。
平成16年12月	決算期を6月から12月へ変更。
平成17年9月	投資事業組合FAM-オルタナティブ・インベスティングをFAMで運用開始。
平成17年12月	株式会社フィスココモディティー（FISCOMM）を設立（現連結子会社）。
平成18年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場。
平成18年12月	個人情報保護に関するPマーク（プライバシーマーク）を取得。
平成18年12月	投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンド及び投資事業組合FAM-オルタナティブ・インベスティングを解散。

（注）平成19年1月においてFAMが投資信託委託業の認可を取得しております。

3【事業の内容】

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社3社で構成され、情報サービス事業（法人向情報及び個人向情報）、コンサルティング事業（投資の運用及び事務管理を含む）及び教育事業の三つに大別されます。連結子会社は株式会社フィスコアセットマネジメント（以下FAMという）、リサーチアンドブライジングテクノロジー株式会社（以下RPテックという）及び株式会社フィスココモディティー（以下FISCOMMという）があります。前連結会計年度に子会社であったフィスコアセットマネジメント匿名組合は平成18年12月に解散しました。また、持分法適用関連会社であった投資組合フィスコIPO－新興市場－パイロットファンドは平成18年12月に解散いたしました。組合事業は主として証券取引所の開設する有価証券市場における新規上場株式及び既上場株式の取得及び売却を行うことにあります。

当社グループは、公正・中立の立場から投資と相場への深い洞察に基づき、資産形成に資する最も有益なサービスの提供を命題に、コンピュータシステムを通じた金融情報の配信及び出版を主たる事業としています。

当社グループの各セグメントの事業内容とグループ各社の位置付けは、下記のとおりであります。

1) 情報サービス事業

情報サービス事業は、主たるサービスである法人向情報サービスと個人向情報サービスの他にその他サービスからなります。

法人向サービスには、リアルタイム配信、アウトソーシングサービス及びポータルサービスがあります。個人向サービスは、主としてウェブサイト上の会員制サービスである「クラブフィスコ」を通じて、投資情報レポート（「IPOナビゲータ」、「スマートショット」及び「展望」など）、分析ツール、メールマガジンなどを提供しています。その他サービスは、金融情報誌等への寄稿等であります。

① 法人向サービス

・リアルタイム配信

リアルタイム配信サービスは、株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルームバーグL.P.などが提供する金融機関向けリアルタイム情報端末のオプションメニューとして提供されております。これらのプロフェッショナル向けサービスは、一刻を争うディーラーなど高度で専門的な市場関係者を中心に広く利用されております。当社グループは、株式、通貨、債券・金利の金融三市場のリサーチに基づく情報提供を中核的の事業として位置付け、市場関係者からの信頼性を確保することに努めてまいりました。これは、当サービスの成功が金融市場における当社グループのブランドとポジションを高め、個人投資家及び個人投資家と接する証券会社などの金融機関、ウェブポータルサイト主催者、さらには金融市場サービスに参入する一般事業者に対する情報提供の機会を飛躍的に拡大させると確信しているためです。

リアルタイム配信サービスの長は、前述の金融三市場をリサーチ対象とすることで、より多角的な分析情報を市場関係者に提供している点にあります。連結子会社であるRPテックの債券・金利市場の情報、当社のニューヨーク駐在員事務所からの通貨市場に関する情報は、市場関係者の需要を創出することとなりました。また、FISCOMMが商品市況に関する情報を提供することにより、付加価値の高いサービスの供給体制を構築しております。

・アウトソーシングサービス

金融機関でのリサーチ部門は多くがコストセンターとなる傾向があるため、精鋭化させながら外部情報を取り込み、社内利用や顧客へのサービスとして総合的に加工した情報を臨機応変に供給する効率的な体制をとる企業も多く、ニーズが高まってまいりました。

当社グループは蓄積した情報とその提供方法のノウハウを生かして、金融機関及び市場分析情報を必要とする事業法人の多様なニーズに対応したサービスの提供を行ってまいりました。インターネットを利用した証券会社、銀行、通貨取引事業者などの顧客向け情報サービスにおいて、当社グループの情報は重要な役割を担うことができ、様々な形態の取引を行うことにより、多様化するニーズをさらに分析し、より付加価値の高い情報提供を目指しております。

・ポータルサービス

インターネット上での金融に関するサイトは数多くありますが、その中でヤフーファイナンスに代表される検索サービスを備えた金融ポータルサイトは、集客の面では大きな影響力を有しています。当社グループは、インターネットが普及し始めた当初からポータルサイト主催者に対する多様なサービスの提供を行ってまいりました。これらのサービスは、法人向サービスという点からのみならず、個人投資家への情報サービスのあり方を検討し、また商品開発を行う上で、非常に大きなノウハウの蓄積となっております。

②個人向サービス

・クラブフィスコ

「クラブフィスコ」は、当社グループが法人向サービスで蓄積したリサーチの資源とノウハウにインターネット技術を組み合わせて展開する個人投資家向の会員制情報提供サービスです。「クラブフィスコ」では簡単な会員登録をするだけで、株式や為替市場に関するメールマガジンが無料で購読できるほか、さまざまな投資情報レポートや有料メールマガジン、当社独自のテクニカル分析ツール、セミナーを収録したDVDなどを随時ご購入、ご利用いただくことができます。

このように「クラブフィスコ」のウェブサイトは、デジタルコンテンツの販売と配信の機能を併せ持つユニークなシステムとして、会員顧客に対してタイムリーな情報を提供しております。

③その他サービス

法人・個人向サービスの他に金融情報誌等への寄稿等を行っております。

2) コンサルティング事業

コンサルティング事業には、連結子会社であるFAMにおける「投資参謀」、「クラウン」及び「ファンド運用サービス（運用管理）」が含まれます。また、当社におけるファンドアドミニストレーターサービス（事務管理）及びRPテックにおけるコンサルティングがあります。

FAMでの投資運用に関わる投資顧問サービス「投資参謀」は、従来型の投資顧問業やFP業務とは異なり、単なる運用益のみならず、投資家とともに“満足できるパフォーマンスとは何か”という命題を共有することにより、利益相反の懸念を徹底的に排除しております。

また、FAMでは分散投資に関わるコンサルティング業務である「クラウン」をメニューに取り揃えております。このサービスは、内外の金融商品を活用した資産保全と運用について、中立的な立場でのアドバイスや事務代行を行っております。

当連結会計年度において、FAMでは投資信託委託業の認可取得の申請手続きをしまいましたが、平成19年1月において、同事業の認可が下され、これまでの運用ノウハウを実現すべく本格的なファンド運用事業に取り組んでまいります。

当社は、私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）を行っております。投資家のプロの運用者への期待は、特定のファンドマネジャーへ集中する傾向が出てきました。特定のファンドマネジャーに限られた投資家への運用ビークルを組成し、この事務管理を行うには、大手金融機関ではコスト面で利回りに大きな影響を与えてしまいます。そのようなときにファンドアドミニストレーターサービスは、コストパフォーマンスの高いユニークなものとしてビジネス機会をつかむことができます。

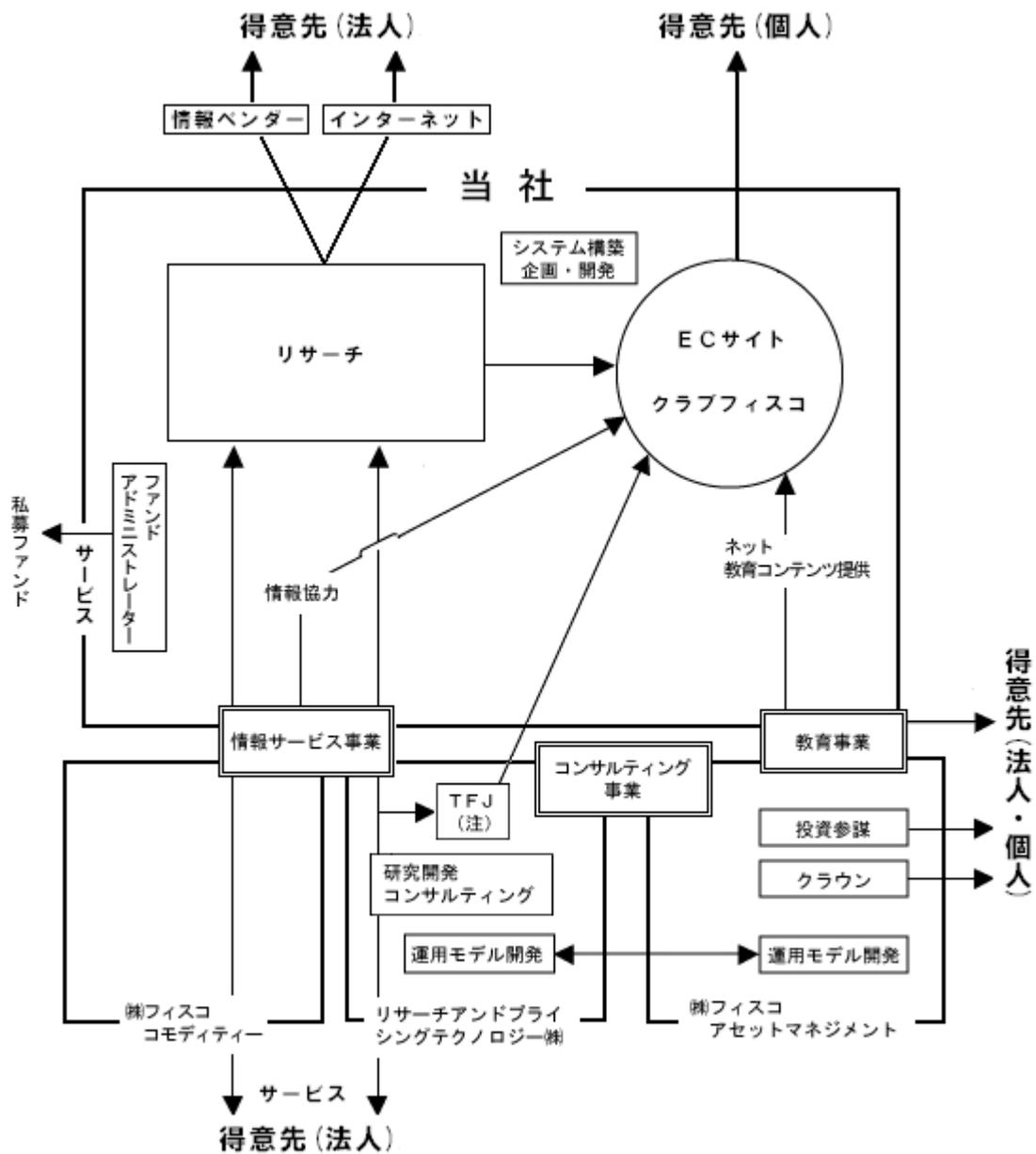
RPテックのコンサルティングは、官公庁をはじめ、金融分野のスペシャリストに対し金融工学などの本格的な理論をベースに実践的なサービスを提供いたします。

3) 教育事業

当社では、「FFC（フィスコ・ファイナンシャル・カレッジ）」をサービス名称として、個人投資家及び金融業界関係者を対象に、現実の市場に即した実践的な金融・証券の知識を学んでいただくことを目的とする教育講座を多数開講しております。各講座は、遠隔地に在住される方をはじめ受講対象となる方のライフスタイルに対応するために通信教育形式をとっておりますが、インターネットの利便性を生かし、“補講”として受講者専用のウェブサイトから市場に関連する情報を毎日配信しているほか、Eメールを使った確認・修了テストの実施など、ユニークなカリキュラムを展開しております。

なお、開講中の全講座が日本ファイナンシャルプランナーズ協会の継続教育対象講座に指定されております。

当社の教育事業部門では、金融機関をはじめ一般事業法人の社員を対象として、株式のテクニカル分析や為替ディーリングに関する教育研修業務の受託を行っております。当社リサーチ部門との情報関係により、受講者の実務にきわめて有効な研修カリキュラムを提供しております。



(注) TFJ: Tokyo Financial Journal
 金融市場におけるジャーナル誌の編集・発行

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィスコアセット マネジメント	東京都千代田区	100,000	コンサルティング事業 教育事業	50.0	(注) 2
リサーチアンドプライシング テクノロジー株式会社	東京都千代田区	52,000	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	100.0	(注) 3
株式会社フィスコ コモディティ	東京都千代田区	10,000	情報サービス事業	90.0	(注) 4

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社フィスコアセットマネジメントの役員のうち、三木茂及び上中淳行の2名は、当社の取締役を兼任しております。

株式会社フィスコアセットマネジメントは当社との間に、平成18年12月31日現在、金銭消費貸借契約に基づく金銭債務20,000千円があります。

株式会社フィスコアセットマネジメントと当社の間には、平成18年12月31日現在、営業上の取引及び設備の賃貸借取引があります。

株式会社フィスコアセットマネジメントは、特定子会社に該当しております。

3. リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社の役員のうち、三木茂、倉都康行、上中淳行の3名は、当社の取締役を兼任しております。

リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社と当社の間には、平成18年12月31日現在、営業上の取引及び設備の賃貸借取引があります。

4. 株式会社フィスココモディティの役員のうち、倉都康行及び上中淳行の2名は、当社の取締役を兼任しております。

株式会社フィスココモディティは当社との間に、平成18年12月31日現在、金銭消費貸借契約に基づく金銭債務6,500千円があります。

株式会社フィスココモディティと当社の間には、平成18年12月31日現在、営業上の取引及び設備の賃貸借取引があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス事業	25 （ 3）
コンサルティング事業	2 （ 1）
教育事業	1 （ 1）
全社（共通）	18 （ 2）
合計	46 （ 7）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度中において、従業員数が8名増加しておりますが、事業拡大のための増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
41（ 7）	37歳 6ヶ月	3年10ヶ月	6,541

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含みます。
3. 当事業年度中において、従業員数が6名増加しておりますが、事業拡大のための増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの景気回復基調が継続し、企業の設備投資、輸出が増加、企業業績も高水準に推移し、景気拡大は「いざなぎ景気」を超えて戦後最長となりましたが、経済成長率が10%を超えた「いざなぎ景気」とは異なり、年率2%台の緩やかな成長であり、年末までに発表された景気指標は強弱感が交錯する内容となりました。

株式市場においては、近年の投資ブームにより高まっていた個人投資家の投機熱が1月の「ライブドア・ショック」により一気に冷め、また、5月から6月にかけては1987年の「ブラックマンデー」以来の世界同時株安の状況となり、日経平均株価は6月14日には14,045円まで下げました。しかしながら、その後は原油、ガソリン価格の下落に伴い米国のインフレ懸念が後退したことから株式は上昇し、年末にかけてはニューヨーク・ダウ工業株30種平均が過去最高を更新、日経平均株価も7ヶ月ぶりに17,000円台を回復し、年初来高値を目前にして年内の取引を終えました。

また、投資信託協会が発表した2006年の株式投信（公募）への年間資金流入額（設定額から解約額と償還額を差し引いた資金純増額）は12兆8,478億円となり、前年度の年間実績を66%上回って19年ぶりに過去最高を更新しました。このような「貯蓄から投資」という流れはあるものの、個人の本格的な証券市場への参入は2007年以降になると考えられます。

このような環境下、当社グループでは、株式、通貨、金利・債券、商品先物の各市場に関する調査・分析にもとづくコンテンツの販売に引き続き注力しました。

金融法人のお客様には営業支援サービスをご利用頂くため積極的な提案を行い、新規顧客の開拓、既存顧客の追加契約、両面において成果を上げることができました。

また「ライブドア・ショック」による影響で投資に対する姿勢が重くなる中、個人のお客様にはクラブフィスコを通じて、投資パフォーマンス向上に資する投資支援サービスの情報提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は981,035千円、これに対応する売上原価は278,947千円で、売上総利益は702,087千円となりました。販売費及び一般管理費は659,242千円であり、この結果、営業利益は42,845千円、経常利益は39,233千円、そして当期純利益は22,706千円となりました。前連結会計年度との比較をみると、売上高は114,793千円（13.3%）増加し、売上原価は6,917千円（2.5%）増加しました。この結果、売上総利益は107,875千円（18.2%）増加しておりますが、販売費及び一般管理費が155,083千円（30.8%）増加したため、営業利益は47,208千円（52.4%）減少しました。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりです。

1) 情報サービス事業

① 法人向情報

法人向けリアルタイムサービスは、当連結会計年度も安定的な収益源となりました。当社ホールセール営業部門の積極的な提案営業により、特に証券会社の営業部門を中心に新規および追加契約を獲得することができました。売上高は462,111千円、前連結会計年度の売上高402,009千円に対して60,102千円（15.0%）増加しました。

アウトソーシングサービスは、引き続き好調に推移しております。当連結会計年度は証券会社、銀行など新たに14社に対して、株式及び通貨市場関連情報の提供を開始しました。売上高は151,449千円、前連結会計年度の売上高113,852千円に対して37,596千円（33.0%）増加しました。

ポータルサービスは、当連結会計年度に主要取引先との契約内容に変更が発生したため、売上が若干減少しましたが、当連結会計年度より新たに1社への情報提供を開始したことにより、当連結会計年度の売上高は51,400千円となり、前連結会計年度の売上高48,000千円に対して3,400千円（7.1%）増加しました。

② 個人向情報

当連結会計年度も、個人への投資支援サービスを重視し、有料課金サイト「クラブフィスコ」からの商品販売に引き続き注力しました。当連結会計年度は、株式市場において大きな調整局面がありましたが、従来の定期購読型レポート、相場動向にあわせて有効な投資手法や注目銘柄を、タイミングを捉えてお伝えする「スマートショットレポート」を機動的に制作・販売するとともに、新商品の開発も積極的に行いました。

7月には、市場別、項目別に過去2年分のコメントの検索を可能としたデータベース・サービス「バリューサーチ」の販売を開始、11月には、株価分析ツール「MO式テクニカル銘柄診断」、「パワーチャート」などを組み合わせた統合分析ツール「Fisco Gate（フィスコゲート）」の提供を開始しました。

また、レポートサービスの拡充を目的に、8月には株式会社ザイナスと委託販売契約を締結し、同社が発行する「たまる株式情報」の販売を開始し、11月にはTANAKAカレンシー・リスク・マネジメントと委託販売契約を締結して同社が

発行する為替のシステムトレーディング情報「テクニヘッジ 為替テクニカルレポート」の販売を開始しました。

クラブフィスコの当連結会計年度の売上高は209,496千円となり、前連結会計年度の売上高166,182千円に対して43,313千円(26.1%)増加しました。なお、12月末のクラブフィスコの登録会員数は45千人となり、2005年12月末の会員数27千人に対して17千人増加しました。

また、当連結会計年度の情報サービス事業のその他の売上高には、金融情報誌等への寄稿等の売上を主たるものとしており、前連結会計年度比24,188千円(37.4%)減少の40,561千円となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は915,019千円となり、前連結会計年度の売上高794,795千円に対して、120,224千円(15.1%)増加しました。また、情報サービス事業の営業利益は309,461千円でした。

2) コンサルティング事業

株式会社フィスコアセットマネジメントにおける「投資参謀」の売上高が9,959千円となり、前年同期比で13,514千円の減少となりました。これは、成功報酬が前年同期に比べて減少したことが主な要因となります。またファンド運用サービスにおける売上高は4,828千円で前連結会計年度の売上高3,232千円と比べると1,596千円の増加となりました。さらに「クラウン」における売上高は3,064千円となり、前連結会計年度の売上高5,500千円に対して、2,436千円減少しました。これは、前連結会計年度に比べて成功報酬が減少したことによります。

当社の私募投資信託の事務管理業務(ファンドアドミニストレーターサービス)及びコンサルティングの売上高は10,441千円で、前連結会計年度の売上高10,154千円と比べて286千円の増加となりました。

以上の結果、コンサルティング事業の当連結会計年度の売上高は41,926千円となり、前年同期の売上高43,506千円に対して1,580千円(3.6%)減少し、営業利益は4,725千円でした。

3) 教育事業

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、個人向け投資教育講座とセミナーの販売、証券会社及び一般事業法人の社員を対象とする教育研修受託業務に注力しました。

個人向け投資教育講座及びセミナー販売については、従来のネット証券会社とのタイアップキャンペーン等に加え、会員制福利厚生サービスを提供する複数の企業とも業務提携を行い受講者数の増加を図りましたが、当連結会計年度は株式市場において大きな調整局面があり、この影響による教育講座・セミナー受講の意欲低下が否めず、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。なお、法人向け教育研修は前連結会計年度とほぼ同水準で推移しておりません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,089千円となり、前年同期の売上高27,940千円に対して3,850千円(13.8%)減少し、営業利益は5,403千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して270,980千円増加し、661,606千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの主な収入は、税金等調整前当期純利益が44,567千円計上されたことと共に、減価償却費76,373千円が増加要因となっております。また、前連結会計年度末の売掛金が当連結会計年度中において回収されたことによる収入が20,561千円発生しました。当期の主たる支出要因は、役員賞与の支払い21,000千円、未払消費税等の支出による11,610千円が挙げられます。これらにより、営業活動によるキャッシュ・フローは96,097千円の収入となりました。

前連結会計年度の収入額163,918千円と比べると、67,821千円減少しております。

この主たる減少要因は以下のとおりです。

売上債権の増減額の要因により、63,815千円のキャッシュ・フローの増加となったものの、まず税金等調整前当期純利益が、42,166千円の減少したことがあります。次に前連結会計年度では、その他流動資産の減少20,097千円、その他流動負債の増加11,033千円、未払消費税等の増加18,257千円により、キャッシュ・フローが増加いたしました。が、当連結会計年度においては、いずれの項目も逆にキャッシュ・フローの減少となったため、あわせて70,725千円の減少要因となりました。さらに役員賞与の支払額21,000千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローには、投資有価証券の取得による支出320,207千円と、ソフトウェア開発に対する支出60,762千円がありました。これらにより、投資活動によるキャッシュ・フローは287,783千円の支出となりました。

前連結会計年度の支出額77,846千円と比べると、209,936千円支出が増加しております。

主な支出増加の要因として、投資有価証券の取得があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローには、長期借入金の返済28,580千円、配当金の支払い21,400千円がありました。が、株式上場に伴う新株発行公募増資の払込み及び新株予約権等の行使による増資収入518,733千円がありました。さらに、子会社の増資に伴い、少数株主からの払込みによる収入が47,000千円ありました。一方、自己株式の取得により43,082千円を支出しました。

以上の主たる増減の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは462,162千円の収入となりました。

前連結会計年度の支出額7,438千円と比べると、469,601千円増加しております。

この主たる増加要因は、公募増資及び新株予約権行使による収入の収入差額511,425千円と子会社の少数株主からの払込収入47,000千円があります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、一部受注による情報提供はあるものの、受注から配信までは短期であり、受注管理の重要性が乏しいために記載を省略しております。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス事業	794,795	915,019	115.1
コンサルティング事業	43,506	41,926	96.4
教育事業	27,940	24,089	86.2
合計	866,242	981,035	113.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去後の金額で記載しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ロイター・ジャパン(株)	186,340	21.5	196,383	20.0
株QUICK	158,343	18.2	201,274	20.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当社が平成18年6月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したことにより、社会的責任が益々増加するとともに、多くの投資家のご理解を頂くためにも有効な投下資本のもとに成長拡大していく必要があると認識し、下記のような対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制及び販売・マーケティング体制の整備と強化

当社グループは、クラブフィスコの売上が増加するに伴い、法人顧客のみならず個人顧客の多様なニーズに的確に応えるため、コンテンツ制作体制の強化・整備を今後も図ってまいります。

また、マーケティングについては、ホールセール営業担当の執行役員のもとに積極的な活動を行う一方で、リテール営業においては、経験豊かな外部専門家の協力のもと商品開発及び販売チャンネルの拡充を重ねていきたいと考えております。

法人向け情報サービスにつきましては、当社グループがリサーチの対象としている市場ごとに、より専門性の高いコンテンツの迅速な供給が求められております。一方、増加を続ける個人投資家向けの情報サービスについては、投資家層の拡大とともに投資スタイルの多様化に対応するコンテンツや分析ツールが求められております。

当社グループといたしましては、より専門化、より多様化する商品を開発するため強固な制作体制を維持する必要があると考えております。また、お客様のニーズを常に把握しながら、商品を開発し、開発した商品や分析ツールを迅速に販売し、かつ正確に納品する体制を整えることも同時に重要となってまいります。このため、今後も引き続き人員とシステムの整備及び強化に経営資源を投入する必要があると考えております。

② ウェブサイト運営ノウハウの蓄積

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、順調に会員数が増加しております。当該サイトの構築は、コンテンツの単品売りとその円滑で機動的な配信を実現し、当社の優位性をもたらす一方、魅力あるサイトとして運用し、会員の多様なニーズに応え続ける必要があります。そのため、ユーザーにとって使い勝手がよく、横断的な情報を投資の実践に役立てる基礎となるデータベースの構築と、その提供ノウハウの蓄積のために経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。

③ システムの強化、バックアップシステムの整備

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。当社ではデータセンター利用や外部監視体制の強化などを図ってまいりましたが、今後もこのような内外の体制を厳格に維持するためにも、資本投下を継続していく必要があると考えております。

④ チャイニーズウォールの確保

当社グループにおいて、当社の主力事業は情報サービス事業ですが、一方で子会社である株式会社フィスコアセットマネジメントがコンサルティング事業において投資信託委託業の認可を取得し、本格的なファンド運用に着手することから、情報提供に利益相反を起こす可能性を回避するためにも、物理的な交信の監視とともに社内規定の厳格な運用が必要となってまいりました。そのため、当社のみならず、連結子会社にも内部監査体制を充実させ、組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを確保する必要があります。

⑤ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社グループのコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を持っていることから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にする必要があると認識しております。

⑥ 効率的な資本の使用

当社は、平成18年6月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場し、充実した財務体制を拡大することができましたが、当該資本を如何に効率的に投下し、成長を維持していくかが重要な課題となりました。

そのため、資本投下の中長期的計画を軸に、常にその実行の是非を監視するとともに、予定外の投資機会に対しても迅速に対応できるような経営体制を維持していく必要があると認識しております。

⑦ 全社的な課題

当社グループでは、当社が公開企業となったことにより、グループ全体として社会的責任が飛躍的に増加し、開示体制やコンプライアンス体制の強化と厳格な運用が益々重要になってまいりました。このため、社内人員の増強や外部専門家との連携強化を行っておりますが、これをより一層充実させてまいります。また、社内規定も実情に従って定期的に改訂し、内実あるものとして整備していく必要があると考えております。社内規定の運用状況については、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しておりますが、そのノウハウを蓄積して、有効な管理体制を維持する必要があると認識しております。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。従いまして、当社株式への投資のご判断に当たっては、下記内容を十分にご理解いただくとともに、多角的にご検討下さいますよう予め申し上げます。

1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて

(内的要因)

(1) コンテンツ制作における人的資源の依存度について

当社グループの提供する各種金融情報(コンテンツ)の制作に当っては、担当したアナリスト名を付すことを原則とすることから、特定のアナリストが顧客から高く評価され、収益獲得に貢献する一方で、そのような人材ほど、独立や他の金融サービス業へ転職するなど当社グループのコンテンツ供給体制に影響を与える可能性を否定できません。そこで、在籍するアナリストや外部協力者等を中心とする内外の優秀な人的資源確保のため、報酬制度の改善を重ね、ストック・オプションを含めたインセンティブ制度等の待遇面での充実をはかるとともに、種々のメディアにおける出演や文筆の機会提供を積極的にサポートしております。

しかしながら、適時に優秀なアナリストを確保できない場合や、あるいは高い評価を得た複数のアナリストが同時期に退社するような事態が生じた場合には、一定期間顧客の評価の低下や、当社のリサーチやコメントの質・量の低下減少に伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツの種類は多岐に及んでおり、一部の専門性の高いコンテンツに関しては制作者の代替が難しく、その担当アナリストに不測の事態が発生した場合に、一時的にそのコンテンツの配信が滞り、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) ノウハウの流出について

当社グループで提供するコンテンツの制作と販売においては、創業以来蓄積されてきた独自の種々分析手法、データ処理方法、情報の入手方法、作成手法、内容の確認方法、集客・配信・課金等の方法、利用顧客の管理、顧客満足度の確認など様々なノウハウが活用されています。そうした種々ノウハウは、当社グループ内で相互に関係補完しあうことで機能するものが多く、当社グループ外において単独で価値を持つものは少ないものの、その一部が社員の退職や移籍により失われたり、また、同業他社に利用されたりした場合、当社グループのサービスの競争力低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少人数・小規模組織であること

当社は、平成18年12月31日現在、取締役6名(内3名は社外取締役)、監査役2名(内1名が常勤監査役)、正社員41名と順次増員の過程を踏んでおりますが、依然として小規模であり、内部管理体制も必要最小限の配備となっております。また、当社グループにおきましても、株式会社フィスコアセットマネジメントが当連結会計年度末より事業拡大を目論み、積極的な人材の登用を開始してはいますが、同社を含む子会社3社を合わせたグループ全体の同日現在の正社員は46名にとどまっております。

グループ全体としては、内部統制制度が十分機能できるように、今後の事業拡大において適切な人員配置を常に意識し、組織の整備に努める方針です。しかしながら、人材採用計画をたてる一方で適材適所に人員を常にむだなく配備することは容易でなく、人材の不足により適切かつ十分な組織対応ができない場合、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。また、相当数の社員が短期間のうちに退職した場合は、事業運営に支障をきたす可能性があります。

(4) 特定人物への依存について

代表取締役三木茂は当社創業の中心的人物であり、当社の経営方針及び経営戦略の策定に重要な役割を果たして来ております。現在当社は、同氏を含めた3名の常勤取締役による共同経営体制をとっており、ガバナンスも醸成してきたことから、同氏への過度の依存体制から脱却しつつありますが、経営戦略策定の上での重要なポジションを依然として担っていることは否定できません。

上中淳行取締役は、当社創業時から財務、管理面で重要な役割を担って来ました。経理総務部門の拡大とともに業務の分散が進んでおりますが、迅速な財務戦略の遂行や円滑なグループ全体の組織運営において引き続き中心的な役割を果たしております。

倉都康行取締役は、これまでの金融市場での豊富な経験と外資系企業における経営経験をもって、当社サービスの質と収益性の向上、さらに新規事業戦略を担当しております。執行役員体制の整備により当社サービスの品質向上については、各執行役員の職責となりましたが、依然としてコンテンツのグループ全体としての公正な評価や新規事業戦略推進において重要な役割を担っております。

これら当社の常勤役員3名につきましては、何らかの理由により業務遂行を継続することが困難となった場合、当社及び当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 役員や従業員による不適切行為による影響

当社グループの提供する主要な商品は無形のコンテンツであるだけに、なによりも信頼性を維持することが商品価値に直結します。そこで、諸規定の整備、社内研修の実施等により役員や従業員による不適切行為防止に最大限の努力を払うとともに、コンプライアンス担当者がコンテンツの制作現場と至近距離で執務を行うことにより、こうした行為を明示ないし黙示的に牽制しています。また、役員や従業員による株式、債券、先物取引の短期売買は「フロントランニングの行為（先回り取引）」の可能性があることから禁止しており、携帯端末等を利用して隠れてこうした不適切行為が行われないように常に注意を払う必要があると認識しております。しかしながら、このような行為が役員や従業員によって不正に行われた場合、当社グループに不測の損害をもたらす可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループでは、特にクラブフィスコを運用する当社において決済に係わる情報も含めた機密性の高い個人情報を多く扱っております。そのため、個人情報保護法に則した、社内規定の整備、定期的な社員教育、種々ファイルの管理システムのセキュリティ強化、情報の扱いに係わる内部監査等を厳格に実施すると同時に、「Pマーク」を取得し、内外両面での個人情報管理の強化に努めています。しかしながら万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流失・取戻等が発生した場合、損害賠償負担やそれによる社会的信用の失墜により、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(7) 提供する情報の誤謬、配信ミス、著作権等の侵害による影響

当社グループから配信する情報に関しては、十分なチェック体制を敷き、情報の誤謬等が発生しないよう最大限の努力を行っております。しかしながら、コメントの対象先の商号（銘柄名）の誤謬、また、配信ミスにより、配信されるべきコンテンツが所定の相手、時間に配信されないといった事象、さらに、他の報道機関の記事を故意又は過失により無断転用するなどの著作権侵害など、損害賠償を求められる可能性を否定できず、これが信任の失墜を招き、業績に影響を及ぼす場合があります。

(8) システムの開発及び運用の外部依存について

効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは、当社グループの事業拡大にとって極めて重要であることから、当社のシステム部を中心にシステム開発・運用体制の強化に取り組んでいますが、社内だけの陣容での対応には限界があります。このため、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、商用サイトであるクラブフィスコ運用管理システム等、当社グループの業務上重要なシステムの開発及び運用の局面において、外部機関の協力を得ています。当社グループでは、これらの外部機関への委託において、委託先の業務経験等を勘案して複数の先に分散して発注しています。一方で、委託した業務に関しては、当社のシステム部が開発・運用状況を頻繁にモニターし、必要な対応がいつでも取れる体制をとっています。しかしながら、それらの委託先のどれかに経営上の問題等が発生し、あるいは自然災害や事故等により、業務の継続が困難となった場合、当社及び子会社の業務に支障を来し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループにおいては、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバールーム監視体制の強化、電源・システム機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規定の遵守及びサーバールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。但し、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上の構成について

法人向サービスの現在の売上構成上において、情報ベンダーである株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルームバーグL.P.のネットワークに依存している部分が大きいといわざるを得ません。このような情報ベンダーを通じて当社グループのサービスを利用するユーザーは高度な専門知識を有する市場関係者です。これら各社との取引が何らかの原因で困難となった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術革新への対応力について

証券市場（相場）の分析手法には様々な種類があり、新たな手法も含めて主要なものは当社でも導入・活用しています。近年コンピューターを利用した高度な手法の研究も多く行われており、そうした最新の手法に対する当社グループの対応が遅れることにより、当社グループへの信任が損なわれ顧客の失望を買い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術の革新により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要なシステムの効率化が可能であるにもかかわらず、そうした新しい技術導入が遅

れたために、高コスト低効率なシステムとなることが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新規事業・新システムの開発について

システム面においては、現在の配信システムの全面的な見直しを計画しており、データベース改造を核に機動的で効率性の高いシステムに移行する予定です。こうしたシステムの強化により、当社グループの競争力は一段と高まることが期待されます。但し、開発するシステムは、既存のパッケージソフトでの対応が難しいため、ほぼ全てを新たに自社で開発することになります。そして現在のシステムから円滑な移行を実現させる不具合の全く発生しない完成度の高いシステムを開発することは容易ではありません。新システムによる予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制に対する顧客、取引先からの信頼を失い、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

また、新規事業に関しては、特に投資信託委託業の認可を取得したばかりの株式会社フィスコアセットマネジメントが当面の中心的な担い手で、資産運用関連事業に注力しておりますが、当該サービスに係るノウハウの蓄積の黎明期にあり、事業予測につき不確定要因が介在するため、運用の巧拙のみならず、予測を超える外部環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 子会社への出資について

当社では、業務の専門性、効率化、利害相反の回避、マーケティング上のメリット等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を設立して事業展開を図って行く場合があります。こうした、子会社の増資、設立資本に振り向けられた資金は、その子会社の業績如何では回収が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈外的要因〉

(1) 法的規制について

現在、株式会社フィスコ、株式会社フィスコアセットマネジメント両社は、関東財務局に投資顧問業者（助言）の登録を行っており、また、株式会社フィスコアセットマネジメントは平成19年1月30日に投資信託委託業の認可を取得し、行政からの指導に従い必要な報告を行っております。今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、対象となる事業を規制する法令等が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコストの発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界環境について

当社グループの重要顧客層である証券、銀行では、業界の再編が続いており、取引先の合併、吸収等が今後も続くものと見られ、これにより当社グループの取引先数の変動等で業績への影響が考えられます。そのほか、異業種界からの金融サービスへの参入や放送と通信の融合、また、携帯電話のさらなる機能向上により、当社グループのサービスの提供方法、提供媒体が多様化し、当社にとって新たな顧客対応が求められます。

(3) 株式市場低迷による影響

当社グループの主力事業である情報サービス事業においては、マーケット動向に即応したコンテンツが少なからず存在し、特に株式市場が活況の際には需要が飛躍的に増大する一方で、株式市場低迷による利用休止などの属性をもつサービスがあることは否定できず、株式市場低迷により予想以上の影響が発生する可能性があります。

(4) 競合の発生(収益性の低下)

インターネットの普及は、コンテンツ配信とコンテンツへの課金を容易にすることから、競合他社の発生し易い環境を提供しています。また、個人投資家の増加により、個人向投資情報サービスの事業性が高まり、競合他社の出現余地は拡大しています。これら競合に対し、付加価値の高いサービスの向上に努めていますが、収益性の低下が発生する可能性があります。

(5) 情報ベンダー等の取引先におけるシステムトラブル

情報ベンダー、オンライン証券各社、検索サービスを提供するポータルサイト運営会社等、当社グループのコンテンツを掲載、利用されている取引先企業は多く、それら各社のシステムやサイトを介して当社グループのサービスを利用する顧客数は極めて多いため、当社グループのみならず、それら取引先に深刻なシステム障害が発生した場合、多くの顧客に対して当社グループのサービスの供給が困難となる可能性があります。

2. 当社の財務について

(1) 潜在株式による希薄化

当社では役員・社員のモチベーションの向上、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与と株式ワラントの発行を行ってきています。平成18年12月31日現在、新株予約権及びワラントによる潜在株式総数は1,693株であり、これは発行済株式総数32,899株の5.1%に当たります。今後も発行済株式総数の10%以内を限度に、上記の目的で新株予約権の付与を行ってゆく方針です。これら潜在株式は将来的に当社株式価値の希薄化や株式の供給要因となり、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ベンチャーキャピタルによる株式保有について

現在、ベンチャーキャピタルによる当社株式保有は4,086株であり、総発行株数の12.4%となっています。既に一部は、株式公開以降に売却されておりますが、今後も売却の可能性があり、当社株式の供給要因となり、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達の使途

個人顧客数の増大への対応もあり、当社の生命線である配信システムの増強と安定性の確保のためのシステム開発の為の資金として、今後3年程度で10億円を見込んでおります。そのほか、計画されている新規事業の立上げにも充当していく予定であります。今後の事業環境の変化等に応じて、資金使途は変更される可能性や、期待通りの収益を上げられない可能性もあります。

(4) 配当政策

当社はシステム投資以外に大きな設備投資を必要としない業態であることから、配当又は自社株買いによる株主利益還元を積極的に進めたいと考えています。配当性向については事業計画、経済環境等を勘案して決定しますが20%以上を目処とする方針です。

(5) 役員による会社借入金の保証について

当社の当連結会計年度末銀行借入金残高59,831千円のうち、21,340千円については、当社代表取締役の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、通信媒体の進化に対応したチャートや動画などの視覚情報やコメンテーター等による音声情報を制作して、様々な顧客の使い勝手のよい実践的な情報を提供しうる体勢を構築してまいりたいと考えております。具体的な構想としては、これまでに蓄積した金融市場分析情報、特に個別銘柄に係る過去の株価変動要因のデータ管理とその加工、それに基づく各コメンテーターの独特な現状分析と将来の予測判断を情報利用者が理解しやすい形で、各種テクノロジーを駆使して提供することを検討しております。そこで、子会社であるリサーチアンドブライシングテクノロジー株式会社を中心となって、効果的なサービス向上のための研究開発の準備を進めておりますが、当連結会計年度において上記研究開発に関連して発生した費用はありません。

特に同社の蓄積している金融工学を基礎とした運用モデルの研究やキャピタルマーケットの多角的な分析能力と学術的なノウハウは、比較的早期に情報サービス事業やコンサルティング事業に多大な貢献をもたらすものと期待しております。

今後は、同社を当社グループの研究開発の拠点として発展させていきたいと考えております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

i. 資産の増減

当連結会計年度末の総資産残高は1,349,408千円と、前連結会計年度末に比して452,638千円(50.5%)増加しました。

流動資産は837,831千円で、前連結会計年度末に比して270,019千円(47.6%)の増加となりました。その主たる要因は以下のとおりです。

1. 株式公開に伴う公募増資及び子会社の第三者割当による払込みが行われたことにより、現金預金が169,704千円(43.4%)増加し、560,331千円となりました。
2. 当連結会計年度中においてフィスコアセットマネジメント匿名組合及び投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンドが解散したことに伴い、平成19年1月精算予定の未収入金23,778千円が流動資産の「その他」に計上されております。
3. 増資資金の一時的運用のため、「証券会社預け金」が発生し、101,275千円とされております。

一方、固定資産は504,245千円で、前連結会計年度末に比して176,095千円(53.7%)の増加となりました。このうち、有形固定資産は建物等の減価償却を主たる理由に11,274千円減少し、65,113千円となりました。また、投資その他の資産は、その他有価証券を購入したことに伴い183,348千円増加し、297,861千円となりました。

繰延資産は株式公開により増資したことに伴う新株発行費が発生し、この結果6,523千円増加して7,331千円となりました。

ii. 負債の増減

当連結会計年度末の総負債残高は、141,055千円と、前連結会計年度末に比して43,682千円(23.6%)減少しました。

流動負債は101,804千円と、前連結会計年度末に比して17,302千円(14.5%)の減少となりましたが、これは当連結会計年度中において未払消費税等が減少したことが主要因であります。

固定負債は26,380千円(40.2%)減少し、39,251千円となりました。この減少は、借入金の返済のより長期借入金が増加したことが主要因であります。

iii. 純資産の増減

当連結会計年度末の純資産は、1,208,352千円ですが、前連結会計年度における資本の部に相当する金額は1,166,646千円となります。前連結会計年度における資本の部と当連結会計年度の純資産の部の資本の部に該当する科目の比では、当連結会計年度において455,551千円(64.1%)の増加となりました。

この増加の主たる要因として、株式公開による増資が502,200千円あります。また、連結子会社の増資に伴い、少数株主持分に40,560千円の増加があります。さらに当期純利益22,706千円により利益剰余金が増加しました。

減少要因としては、前連結会計年度の利益処分による配当と役員賞与の合計額42,400千円と、自己株式の取得43,082千円が生じました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は981,035千円で、前連結会計年度の売上高の866,242千円と比較しますと、114,793千円(13.3%)増加いたしました。これは、当社グループの情報サービス事業における主要サービスである法人向けリアルタイムサービス、アウトソーシングサービス並びに個人向け投資情報サービスのクラブフィスコ事業の売上が大きく貢献しております。売上原価は278,947千円で、原価率は28.4%でした。前連結会計年度に比して原価率は下がりましたが、アナリストの人件費や「クラブフィスコ」での販売コンテンツをはじめとするプロダクトの外注制作費等の原価構成費目が固定的態様のものが多く、売上の増加に比して原価の増加が小さかったことによるものです。

営業利益は42,845千円で、売上高営業利益率は4.4%でした。当社は、平成18年6月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しました。将来の成長に向けた人員の増強、また、前連結会計年度より有料課金システム増強やインフラ整備等に対するシステムの開発・維持を継続して積極的に行いました。一方で、業務委託やシステムに係る外注委託については、収益に直結するものを優先し、できるだけコスト発生を抑制しました。このように予算を基本にしたコスト管理を行うことにより、健全な収益体質への改善に努めております。

経常利益は39,233千円でした。営業外収益は、投資事業組合等の運用益が972千円、また外貨建預金に係る為替差益が643千円生じたことが主たる発生項目であります。営業外費用は、支払利息が1,580千円計上されており、また当社の株式公開に伴う新株発行費の償却3,898千円が主たる発生項目であります。

特別利益は、連結子会社である株式会社フィスコアセットマネジメントの増資による持分変動損益が3,922千円、その他有価証券を売却したことにより投資有価証券売却益を1,288千円計上したことが主たる発生項目であります。特別損失では、器具及び備品の除却による固定資産除却損が155千円発生しました。

法人税等調整額は、前連結会計年度において認識された繰延税金資産の認容に伴い、当連結会計年度に19,176千円発生し、加えて、税務上の欠損金が解消されたことにより法人税、住民税及び事業税が5,201千円計上されました。以上の結果、当期純利益は売上高の2.3%に相当する22,706千円となりました。

区分	第12期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第13期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	増減
売上高	866,242	981,035	114,793
売上原価	272,030	278,947	6,917
売上総利益	594,212	702,087	107,875
販売費及び一般管理費	504,158	659,242	155,083
営業利益	90,053	42,845	△47,208
営業外収益	5,312	2,969	△2,342
営業外費用	4,871	6,581	1,709
経常利益	90,494	39,233	△51,260
特別利益	21	5,488	5,467
特別損失	3,781	155	△3,626
税金等調整前当期純利益	86,733	44,567	△42,166
法人税、住民税及び事業税	393	5,201	4,808
法人税等調整額	△20,586	19,176	39,762
少数株主損失	63	2,517	2,454
当期純利益	106,990	22,706	△84,283

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産のほか、ソフトウェア等の無形固定資産を含んだ設備投資等の総額は、70,051千円であります。

有形固定資産の増加は9,682千円で、主たるものに、インフラ及びECサイト増強のためのロードバランサー(5,545千円)や既存設備入れ替えのためのハードウェア(1,662千円)の購入があります。

ソフトウェアに対する投資は、株価コメントDBシステム(16,946千円)、インフラ及びECサイト増強のためのシステム(15,415千円)やホームページ会員制機能拡充のためのシステム(6,280千円)によるものです。

上記のソフトウェアの投資は情報サービス事業、コンサルティング事業及び教育事業のすべての事業に係るものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備(含ソフトウェア)は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	器具 及び 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	統括業務、制作 業務及び販売業務	28,112	36,678	119,913	184,703	41(7)

(注) 1. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。なお、金額には消費税等を含めておりません。

建物及び構築物 事務所内造作、事務所内電気設備、空調換気設備、サーバー管理設備

器具及び備品 事務用機器、電子機器、ネットワーク機器

ソフトウェア 有料課金システム(ECサイト)及びデータベースシステム

2. 本社については建物を賃借しており、当事業年度の地代家賃は41,533千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人員を外数としております。

4. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	当期リース料(千円)
本社 (東京都千代田区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	情報処理設備 統括業務	401

(注) 上記リース設備については、当事業年度中にリース期間が満了しております。

(2) 国内連結子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (人)
				器具及 び備品	合計	
リサーチアンドプライシン グテクノロジー株式会社	本社 (東京都千代田区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	情報処理設備 統括業務	322	322	—

(注) 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、単年度予算をもとに、設備の新設、除却の可否をそれぞれ検討し、今後の状況を注視しております。

特に、ネットワーク設備、機器及びシステムの維持管理につきましては、技術進歩が目覚しく、コスト面のみならず危機管理上の問題からも、柔軟な計画の見直しを行う場合が少なくありません。従いまして、当社としては単年度予算に加えマスタープランを準備し、これらネットワーク設備、機器及びシステムの基本概念と現状の分析結果を経営陣と現場担当者が共有し、きめ細かい対応を図っております。

なお、当社は平成18年6月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場し、総額502,200千円の資金調達を行いました。当該増資資金の用途として下記のものに充当することを予定しており、平成18年12月31日現在における設備の新設、除却等に関する計画は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

① 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達 方法	着手及び 完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完成	
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及び ハードウェア (インフラ及びECサイ ト増強フェーズ)	80,000	—	自己 資金	平成 19年 1月	平成 20年 12月	—
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及び ハードウェア (ホームページ会員制 機能拡充フェーズ)	34,000	—	自己 資金	平成 19年 1月	平成 20年 12月	—
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及び ハードウェア (リアルタイムコンテ ンツウェブ情報拡充)	380,000	—	自己 資金	平成 19年 1月	平成 20年 8月	—
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及び ハードウェア (入力配信システム再 構築)	280,000	—	自己 資金	平成 20年 1月	平成 20年 12月	—
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ハードウェア (データセンター移行)	50,000	—	自己 資金	平成 19年 1月	平成 19年 3月	—
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及び ハードウェア (既存設備入れ替え)	102,000	3,030	自己 資金	平成 18年 1月	平成 20年 12月	—

- (注) 1. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(2) 国内連結子会社

重要な設備の新設等及び重要な設備の除却等の該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	85,000
計	85,000

(注) 平成19年3月26日に開催された定時株主総会の決議により、会社が発行できる株式の総数は、15,000株増加し、報告書提出日現在100,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年3月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,899	32,933	大阪証券取引所 「ヘラクレス」	—
計	32,899	32,933	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（新株引受権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成14年8月29日定時株主総会決議>

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58,350	58,350
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 58,350 資本組入額 58,350	発行価格 58,350 資本組入額 58,350
新株予約権の行使の条件	①被付与者について当社の就業規則により出勤停止以上の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。 ②前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。 ③新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①被付与者について当社の就業規則により出勤停止以上の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。 ②前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。 ③新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1：平成15年8月7日に開催された取締役会で、個別付与が承認されております。

2：新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についても行われる。なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

<平成15年8月28日定時株主総会決議>

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	223	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	223	189
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成25年6月30日	自平成18年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	①被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。 ②前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。 ③新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。 ②前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。 ③新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1: 新株引受権の個別配分は、平成16年8月12日に開催された取締役会で承認可決されております。
2: 新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

<平成16年8月27日定時株主総会決議>

区分	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年6月30日	自平成19年7月1日 至平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権行使の1ヶ月前までの間、継続して当社の取締役、従業員または当社と契約関係にあることを要する。</p> <p>②被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。</p> <p>③前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>④新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>⑤新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>①新株予約権行使の1ヶ月前までの間、継続して当社の取締役、従業員または当社と契約関係にあることを要する。</p> <p>②被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。</p> <p>③前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>④新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>⑤新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1：新株引受権の個別配分は、平成17年7月14日に開催された取締役会で承認可決されております。
- 2：新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。
- なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

② 旧新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

<新株引受権付社債>

銘柄	事業年度末現在（平成18年12月31日）			提出日の前月末現在（平成19年2月28日）		
	新株引受権の残高（千円）	発行価格（円）	資本組入額（円）	新株引受権の残高（千円）	発行価格（円）	資本組入額（円）
第3回 無担保新株引受権付社債 （平成12年6月30日発行）	10,501	58,341	58,341	10,501	58,341	58,341
第4回 無担保新株引受権付社債 （平成12年6月30日発行）	31,504	58,341	58,341	31,504	58,341	58,341

(注) 1. この行使価格は、本社債発行後、当社が行使価格を下回る払込価格で新株式を発行するとき及び株式分割の場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、合併・資本の減少・株式併合その他新株引受権の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し額面株式を発行する場合に調整後の行使価格が額面金額（現在1株当たり5万円）を下回るときは、当該額面金額をもって行使価格とする。

2. 新株引受権の残高は、退職等の一定の条件に該当し、失権となった新株引受権の株数に対応する残高を減じている。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年7月1日(注)1	5,589	22,356	55	303,317	—	261,850
平成13年10月1日(注)2	208	22,564	10,400	313,717	—	261,850
平成14年8月29日(注)3	—	22,564	—	313,717	△210,166	51,683
平成14年10月31日(注)4	800	23,364	3,339	317,056	—	51,683
平成16年7月31日(注)5	134	23,498	559	317,616	—	51,683
平成16年8月6日(注)6	940	24,438	27,000	344,616	—	51,683
平成16年8月31日(注)7	12	24,450	700	345,316	—	51,683
平成16年10月1日(注)8	4,000	28,450	100,000	445,316	100,000	151,683
平成17年8月31日(注)9	126	28,576	7,308	452,624	—	151,683
平成18年6月7日(注)10	4,000	32,576	251,100	703,724	251,100	402,783
平成18年6月29日～ 平成18年9月29日 (注)11	323	32,899	16,533	720,257	14	402,797

- (注) 1. 株主割当
有償
割当比率 3 : 1
発行価格 10円
資本組入額 10円
2. 株式交換
有償
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
3. 第8回定時株主総会の決議に基づく、欠損填補のための取崩
4. 新株予約権行使
有償
発行価格 4,174円
資本組入額 4,174円
5. 新株予約権行使
有償
発行価格 4,174円
資本組入額 4,174円
6. 株式交換
有償
発行価格 28,723円
資本組入額 28,723円
7. 新株予約権行使
有償
発行価格 58,341円
資本組入額 58,341円
8. 第三者割当
有償
発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円
9. 新株予約権行使
有償
発行価格 58,000円
資本組入額 58,000円
10. 公募による第三者割当
有償
発行価格 125,550円
資本組入額 62,775円
11. 新株予約権及び無担保新株引受権付社債による新株予約権の権利行使
新株予約権の行使（平成18年7月31日～平成18年9月29日）
有償（277株）
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
無担保新株引受権付社債による新株予約権の権利行使（平成18年6月29日）
有償（46株）
発行価格 58,341円
資本組入額 58,341円
12. 平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が34株、資本金が1,700千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況									端株の 状況
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	証券 会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己名義 株式	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	—	2	20	36	12	2	2,648	1	2,721	—
所有株式数 (株)	—	817	1,903	10,055	5,643	4	14,097	380	32,899	—
所有株式数 の割合 (%)	—	2.48	5.78	30.56	17.15	0.01	42.86	1.16	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	5,978	18.17
エイパックスグロービスジャパンファンド エルピー (常任代理人 弁護士 立石 則文)	445 Park Avenue New York, New York 10022 (東京都千代田区紀尾井町3-28)	3,592	10.92
三木 茂	東京都世田谷区	2,926	8.89
株式会社サンジ・インターナショナル ロイターエスエー (常任代理人 ロイター・ジャパン株式会社)	東京都千代田区内幸町2-1-1 153 Route De Thonon 1245 Collonge- Bellerive Geneva 1245 Switzerland (東京都港区虎ノ門4-3-13)	1,876	5.70
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	840	2.56
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	738	2.24
荒川 忠秀	東京都文京区	656	1.99
クリスティンキャピタルコーポレーション (常任代理人 種田 匡倫)	東京都千代田区神田錦町3-21	640	1.95
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	590	1.80
計	—	18,936	57.56

(注) 前事業年度末現在主要株主であった三木茂は、当事業年度末において主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 380	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,519	32,519	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	32,899	—	—
総株主の議決権	—	32,519	—

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フィスコ	東京都千代田区九段北 4丁目1番28号	380	—	380	1.16
計	—	380	—	380	1.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年8月29日 (定時株主総会)	平成15年8月28日 (定時株主総会)	平成16年8月27日 (定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数 (注) 2	取締役及び従業員 32名 (注) 3	取締役及び従業員 31名 (注) 3	取締役及び従業員 43名 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 1		
株式の数			
新株予約権の行使時の払込金額			
新株予約権の行使期間			
新株予約権の行使の条件			
新株予約権の譲渡に関する事項			
代用払込みに関する事項	—————	—————	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————	—————

(注) 1. (2) 新株予約権等の状況に記載してあります。

2. 「付与対象者の区分及び人数」は、当初付与した合計人員数を記載しております。

3. 従業員には契約社員を含みます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号及び会社法第155条第3号の取締役会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成18年11月14日) での決議状況 (取得期間平成18年11月15日～平成19年11月14日)	800	100,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	380	43,082
残存授権株式の総数及び価額の総額	420	56,917
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	52.50	56.92
当期間における取得自己株式	380	43,082
提出日現在の未行使割合 (%)	52.50	56.92

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	380	—	380	—

3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標に、収益性と安定性を追求し、配当性向20%以上の安定した利益配当とともに将来の事業展開にそなえた内部留保の拡充に努力してまいり所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。ただし、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款の変更の決議を行いました。

内部留保資金につきましては、配信用ソフト拡充、データベース構築などのシステム開発と多様なコンテンツ供給のための研究開発等に積極的に活用したいと考えております。

当事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）については、人員増加と設備投資やシステム維持費などの将来の収益獲得に向けた費用が生じたことから、十分な利益を計上することはできませんでしたが、内部留保については公開による増資調達資金で手厚くなっていることから、平成19年3月26日開催の定時株主総会にて前事業年度と同じく1株当たり750円の配当を上程し、承認可決されました。この決議による配当金の総額は24百万円となっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	—	—	—	—	361,000
最低（円）	—	—	—	—	96,900

- (注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。
2. なお、平成18年6月8日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月
最高（円）	288,000	242,000	220,000	191,000	156,000	141,000
最低（円）	155,000	164,000	156,000	115,000	96,900	102,000

- (注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		三木 茂	昭和26年 5月21日生	平成3年11月 The Thomson Corporation Japan Limited (現トムソンコーポレーション株式会社) 取締役日本代表就任 平成7年5月 当社設立、代表取締役就任(現任) 平成16年5月 株式会社フィスコアセットマネジ メント取締役(現任) 平成16年8月 リサーチアンドプライシングテク ノロジー株式会社取締役(現任)	2,926
取締役		荒川 忠秀	昭和28年 10月8日生	平成7年2月 国際株式会社代表取締役就任(現任) 平成7年5月 当社設立、取締役就任(現任) 平成8年5月 株式会社三爾(現株式会社サンジ・インタ ーナショナル)設立、代表取締役就任(現 任)	656
取締役		落合 正美	昭和34年 9月9日生	平成9年4月 株式会社インデックス代表取締役社長就任 平成14年11月 株式会社インデックス(現「株式会社インデ ックス・ホールディングス」)代表取締役会 長就任(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	—
取締役	リサーチ 部門担当	倉都 康行	昭和30年 6月23日生	平成13年4月 リサーチアンドプライシングテクノロジ 株式会社代表取締役就任(現任) 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成17年12月 株式会社フィスココモディティ 取締 役就任(現任)	346
取締役	総務 経理部長	上中 淳行	昭和32年 4月16日生	昭和56年9月 等松青木監査法人 (現「監査法人トーマツ」)入社 平成2年10月 千代田プロジェクト株式会社入社 平成7年5月 当社設立、取締役就任 平成14年12月 当社取締役退任 平成14年12月 執行役員就任 平成16年5月 株式会社フィスコアセットマネジメント取 締役就任(現任) 平成16年8月 リサーチアンドプライシングテクノロジ株 式会社監査役就任(現任) 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成17年12月 株式会社フィスココモディティ 監査役 就任(現任)	347
取締役		田野 好彦	昭和22年 10月22日生	平成11年11月 経営コンサルタント開業(現在に至る) 平成12年1月 有限会社IPJコンサルティング(現株式会社 アイボック)取締役社長就任 平成16年5月 株式会社フィスコアセットマネジメント監 査役就任(現任) 平成18年5月 株式会社アイボック代表取締役就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	—
取締役	営業開発部長 執行役員	八木田 和彦	昭和22年 4月13日生	平成17年1月 当社入社 平成17年5月 リサーチアンドプライシングテクノロジ 株式会社取締役就任(現任) 平成18年1月 当社営業開発担当執行役員就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	—
常勤監査役		麻生 修平	昭和43年 12月21日生	平成13年10月 麻生会計事務所入所 平成16年12月 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		後出 大	昭和23年 8月28日生	昭和47年4月 三菱商事(株)入社 平成12年4月 三菱商事(株)退職 平成17年4月 八洲学園大学非常勤講師 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		藤井 和雄	昭和11年 2月29日生	平成3年12月 株式会社日短AP代表取締役社長就任 平成9年12月 同社顧問就任 平成11年3月 同社退任 平成16年12月 外国為替証拠金取引協会会長 平成18年3月 解散のため退職 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	100
計					4,375

- (注)1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、債券・為替リサーチ部長、株式リサーチ部長、営業企画部長及び営業開発部長並びにシステム開発部長で構成されております。
2. 取締役荒川忠秀、落合正美及び田野好彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役麻生修平、後出大及び藤井和雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。
5. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「金融サービス業におけるベストカンパニー」を目指し、中立な姿勢と公正な思考に徹し、個の価値を尊び、和の精神を重んじることを経営理念とし、このために株主、お客さま、金融マーケットの参加者などの利害関係者との関係において常にフェアであることを念頭に、企業グループの発展を通じて株主利益の最大化を目指すとともに、社会に貢献する企業であり続けたいと考えております。そのためには、常に緊張した社内外の関係を保ち、責任の所在を明らかにするとともに、透明度の高い経営態勢をはかることがコーポレート・ガバナンスの中核と位置付けております。

(1) 会社の各機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

① 会社の機関の基本説明

当事業年度末における当社の取締役会の構成は、常勤取締役3名、非常勤取締役3名となっております。また、監査役については、常勤1名を含む2名となっております。なお、平成19年3月26日に開催される定時株主総会の承認の後には、取締役7名(内、常勤取締役4名)、監査役3名(内、常勤監査役1名)の体制となる予定です。

当事業年度における取締役会の開催状況ですが、年初の予定に従い毎月実施されております。取締役会においては、法令及び定款に準拠すべき事項がまず討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件について活発な議論がなされております。

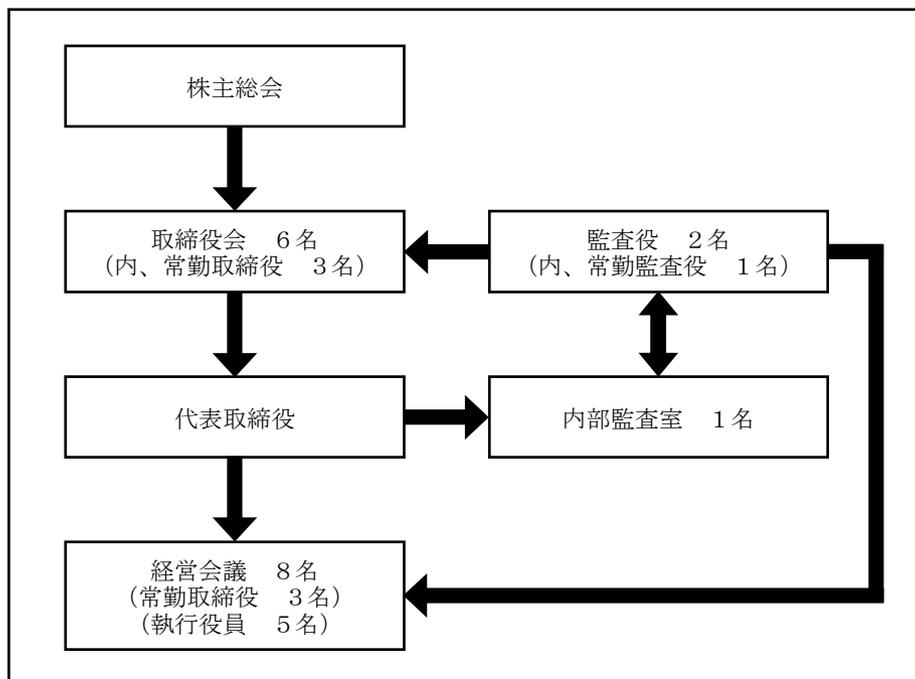
取締役会の決議事項や決定方針は、毎週1度開催される経営会議で報告され、執行役員が現場での対応方法や進捗状況を報告するとともに、新たに取締役会で承認されるべき事項が生じた場合は、その内容を説明し、上程する旨の決議がなされます。

経営会議は、常勤取締役、執行役員、監査役及び内部監査人で構成され、各部門の懸案事項が報告され迅速な対応が協議されます。特にコンテンツ制作やシステム運用上の問題につきましては、お客様をはじめ第三者への影響も大きいことから、出席者全員が共通に認識すべき事項として、事態の真相を明らかにするとともに対処方法や再発防止策などが慎重に議論されております。

内部監査人は、監査役及び監査法人と連携して、計画的な内部監査を実施し、社内業務の法令遵守を継続して監視しております。特に、インサイダー取引や個人情報保護に関しては、定期的な集合研修を行い、役員及び従業員の知識習得の状況を全員にわたり個別にチェックしております。

監査役は現在2名体制で、内部監査人及び会計監査人と連携して、取締役会の協議内容、決議過程を監視するとともに、代表取締役の業務執行の状況、各取締役の職務執行状況に関しての定期的な監査を実施し、取締役会に報告しております。

② 会社の機関の関係図



(注) 平成19年3月26日に開催される定時株主総会の承認後は、取締役7名(内、常勤取締役4名)、監査役3名(内、常勤監査役1名)となる予定です。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営会議の構成員である取締役及び執行役員は、各自の部門を管理しております。当事業年度末現在の部門数は8で、必要最小限の人数で組織を編成しており、その中で牽制が有効に機能するように、同一部署内においては責任者である役職者が取引等のチェックを行う部門内牽制と、その責任者のチェックを主として総務経理責任者がチェックする部門間牽制を講じております。なお、今後の予想される人員増につきましては、特に同一部門内での牽制機能を高めるような配員を念頭に、組織を拡大してまいります。

システム部においては、専門性の高い知識や経験が要求され、社内陣容拡大に限界もあり、また、インフラやデータベースの円滑な運用が不可避であることから、外部委託会社を利用し、当社システム部員との連携をはかり、24時間の監視体制を確保しております。

当社が公開企業となったことから、適時開示体制の一層の充実が社会的責務となっております。そこで、人員の増加をはかり、情報開示の根拠資料の整備、迅速な財務書類等の開示情報の作成と内部での検証を重ねる体制を強化するとともに、外部専門家(弁護士、公認会計士等の職業専門家)による検証を必須手続きとしております。

なお、外部委託利用に関しましては基本方針を確立し、委託先の選定、委託事項の品質管理などを内部監査により定期的に検証しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室により実施されております。内部監査の基本方針は、各部門が証券取引法及び投資顧問業法をはじめとする関連法規や、定款及び社内規定などに従い、適正に運用されているかを検証し、その結果を代表取締役に報告して、改善等必要な措置があればこれを指導し、改善等の実施状況をさらに代表取締役にフィードバックすることにより、会社の財産の保全、健全な会社運営に資するように活動を行っております。

内部監査は、監査対象及び監査項目を勘案して立案される監査計画に従って実施されておりますが、当該監査計画の立案に当たっては、監査役監査及び監査法人による財務諸表監査の実施時期及び監査方法等を考慮して、有機的な内部監査を実施できるように講じられております。

なお、当社が平成18年6月15日に開催した取締役会において決議した内部統制システムの整備に関する基本方針に従った実施状況について内部監査人が厳しく監視しております。

監査役監査は、監査計画に従って実施されるものと、日常業務の中で実施されるものがあります。監査役は毎週経営会議に出席し、代表取締役が管轄する日常業務についても情報を得ることから、監査計画以外にも、必要に応じて随時、帳票や契約書等の検証を行っております。このように監査役監査では、会計監査とともに業務監査も実施されております。なお、監査計画立案に当たっては、内部監査及び監査法人による財

務諸表監査の実施時期及び内容等を考慮して、有機的な監査役監査を実施できるように講じられております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は辻富郎及び丸橋和典であり、東光監査法人に属しております。当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士が1名となっております。

当事業年度における当社の東光監査法人に対する報酬は下記のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,800千円

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役の落合正美は株式会社インデックス・ホールディングスの代表取締役会長に就任しております。なお、同社グループは当社株式を5,978株（出資比率18.38%）保有しており、同社グループとは携帯端末等による配信と多様なコンテンツ等を共同で開発する構想があります。また、当社と旧商法第266条第19項及び定款第27条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

当社社外取締役の荒川忠秀は当社株式を656株（出資比率2.02%）保有しており、株式会社サンジ・インターナショナル及び国際株式会社の代表取締役に就任しております。株式会社サンジ・インターナショナルは当社株式を1,876株（出資比率5.77%）、国際株式会社は当社株式を542株（出資比率1.67%）それぞれ保有しております。なお、当該2社と当社との取引はありません。また、株式会社エクセレンスインターナショナル、株式会社シマダ・インターナショナル、株式会社トラッドインターナショナルの各社の代表取締役であり、当社と当該3社との間には取引はありません。

当社社外取締役の仮屋菌聡一はグロービス・キャピタル・パートナーズのプリンシパルであり、グロービス・キャピタル・パートナーズの運用する投資事業組合グロービス・インキュベーション・ファンドとエイパックスグロービスジャパンファンドエルピーが当社株式をそれぞれ394株（出資比率1.21%）、3,592株（出資比率11.05%）保有しております。なお、グロービス・キャピタル・パートナーズ及び当該2つの団体と当社との取引はありません。また、当社と旧商法第266条第19項及び定款第27条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

当社監査役の麻生修平及び後出大はともに社外監査役であります。麻生修平は税理士資格を有し、税務及び会計に関する高度な専門知識と実務経験を有しております。後出大は、大手商社に長年勤務し、適時開示業務に精通しているほか、内部統制に関しても幅広い知識を有しております。当該両社外監査役については、他の会社の業務執行の兼任は特になく、監査報酬支払い以外の取引は生じておりません。

（注）出資比率は自己株式（380株）を控除して計算しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

公開会社としての社会的責任が大きくなることに対応するため、関連法令についてのコンプライアンスが重要性を増し、内部監査人がリスク管理の中核となって社内体制の整備状況を監視しております。個人情報保護法、投資顧問業法、投資信託及び投資法人に関する法律等に従った情報管理などについては、外部専門家の協力を得ながら、グループ全体として社内規定の改訂を行うとともに、適切な運用がなされているかを定期的に検証しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次のとおりです。

	支給人員	支払額	
取締役	3名	35,900	（内、社外取締役 一千元）
監査役	2	5,220	（内、社外監査役 一千元）
合計	5	41,120	

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		390,626		560,331	
2. 証券会社預け金		—		101,275	
3. 売掛金		130,018		109,456	
4. たな卸資産		635		—	
5. 繰延税金資産		20,222		1,041	
6. その他		26,711		65,905	
貸倒引当金		△401		△178	
流動資産合計		567,812	63.3	837,831	62.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		42,209		42,209	
減価償却累計額		8,558	33,650	14,096	28,112
(2) 器具及び備品		95,479		103,688	
減価償却累計額		52,742	42,737	66,686	37,001
有形固定資産合計			76,387	65,113	4.8
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			2,900	1,450	
(2) 連結調整勘定			6,203	5,428	
(3) ソフトウェア			114,219	119,913	
(4) ソフトウェア制作 仮勘定			12,592	13,145	
(5) その他			1,333	1,333	
無形固定資産合計			137,249	141,270	10.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		34,043	220,166	
(2) 従業員長期貸付金			—	3,282	
(3) 差入保証金			53,670	53,670	
(4) 保険積立金			25,577	19,572	
(5) 繰延税金資産			364	648	
(6) その他			857	523	
貸倒引当金			—	△2	
投資その他の資産合 計			114,512	297,861	22.1
固定資産合計			328,149	504,245	37.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1. 開業費		340		255	
2. 新株発行費		466		7,075	
繰延資産合計		807	0.1	7,331	0.5
資産合計		896,769	100.0	1,349,408	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		5,959		4,258	
2. 短期借入金		22,780		20,580	
3. 未払法人税等		2,138		6,776	
4. その他		88,229		70,190	
流動負債合計		119,107	13.3	101,804	7.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		65,631		39,251	
固定負債合計		65,631	7.3	39,251	2.9
負債合計		184,738	20.6	141,055	10.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		936	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	452,624	50.5	—	—
II 資本剰余金		151,683	16.9	—	—
III 利益剰余金		106,786	11.9	—	—
資本合計		711,094	79.3	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		896,769	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	720,257	53.4
2. 資本剰余金		—	—	402,797	29.8
3. 利益剰余金		—	—	87,092	6.5
4. 自己株式		—	—	△43,082	△3.2
株主資本合計		—	—	1,167,066	86.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△420	0.0
III 新株予約権		—	—	210	0.0
IV 少数株主持分		—	—	41,496	3.0
純資産合計		—	—	1,208,352	89.5
負債純資産合計		—	—	1,349,408	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		866,242	100.0		981,035	100.0
II 売上原価			272,030	31.4		278,947	28.4
売上総利益			594,212	68.6		702,087	71.6
III 販売費及び一般管理費			504,158	58.2		659,242	67.2
営業利益			90,053	10.4		42,845	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息			94			225	
2. 受取配当金			216			—	
3. 受取賃貸料			240			240	
4. 為替差益			1,440			643	
5. 持分法による投資利益		2,590			—		
6. 投資事業組合等運用利益		—			972		
7. その他		729	5,312	0.6	887	2,969	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,007			1,580		
2. 有価証券売却損		203			—		
3. 持分法による投資損失		—			298		
4. 開業費償却		1,609			85		
5. 新株発行費償却		—			3,898		
6. 商品棚卸評価損		55			20		
7. その他		997	4,871	0.6	698	6,581	0.7
経常利益			90,494	10.4		39,233	4.0
VI 特別利益							
1. 新株引受権戻入益		21			—		
2. 新株予約権戻入益		—			206		
3. 投資有価証券売却益		—			1,288		
4. 持分変動損益		—			3,922		
5. その他	※2	—	21	0.0	71	5,488	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損	※ 3	783			—		
2. 固定資産売却損	※ 4	732			—		
3. 固定資産除却損	※ 5	161			155		
4. 投資有価証券評価損		116			—		
5. 保険解約返戻金 修正損		1,987	3,781	0.4	—	155	0.1
税金等調整前 当期純利益			86,733	10.0		44,567	4.5
法人税、住民税 及び事業税		393			5,201		
法人税等調整額		△20,586	△20,193	△2.4	19,176	24,377	2.5
少数株主損失			63	0.0		2,517	0.3
当期純利益			106,990	12.4		22,706	2.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			151,683
II 資本剰余金期末残高			151,683
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△204
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益			106,990
III 利益剰余金期末残高			106,786

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	106,786	—	711,094	—	430	936	712,461
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	267,633	251,114			518,747		△14		518,733
剰余金の配当			△21,400		△21,400				△21,400
利益処分による役員賞与			△21,000		△21,000				△21,000
当期純利益			22,706		22,706				22,706
自己株式の取得				△43,082	△43,082				△43,082
新株予約権の失効							△206		△206
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△420		40,560	40,139
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	267,633	251,114	△19,693	△43,082	455,971	△420	△220	40,560	495,891
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066	△420	210	41,496	1,208,352

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		86,733	44,567
減価償却費		66,845	76,373
連結調整勘定償却		775	775
持分法による投資利益		△2,590	—
持分法による投資損失		—	298
長期前払費用償却		951	442
繰延資産償却		2,076	3,983
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		123	△220
退職給付引当金の減少額		△3,210	—
受取利息及び受取配当金		△311	△225
支払利息		2,007	1,580
為替換算益		△958	△503
投資事業組合等運用益		—	△972
新株引受権戻入益		△21	△206
持分変動損益 (利益: △)		—	△3,922
投資有価証券売却益		—	△1,288
投資有価証券評価損		116	—
有形固定資産売却損		732	—
有形固定資産除却損		161	155
保険解約返戻金修正損		1,987	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△43,253	20,561
たな卸資産評価損		55	20
たな卸資産の増減額 (増加: △)		315	615
その他流動資産の増減額 (増加: △)		20,097	△5,048
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,054	△1,700
その他流動負債の増減額 (減少: △)		11,033	△4,677
未払消費税等の増減額 (減少: △)		18,257	△11,610
未収消費税等の増減額 (増加: △)		1,523	35
未払法人税等の増減額 (減少: △)		554	334
役員賞与の支払額		—	△21,000
その他		—	△25
小計		166,057	98,342
利息及び配当金の受取額		311	225
利息の支払額		△2,002	△1,572
法人税等の支払額		△447	△898
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,918	96,097

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△20,000	△320,207
投資有価証券の売却による収入		—	101,082
新規連結子会社の取得による支出		△9,000	—
有形固定資産の取得による支出		△15,295	△10,609
有形固定資産の売却による収入		250	—
無形固定資産の取得による支出		△43,623	△60,762
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		10,000	—
保険積立金返戻による収入		—	6,623
保険積立金の増減額 (増加：△)		△143	△593
従業員貸付金の返済による収入		—	4,096
従業員貸付金の貸付による支出		—	△7,303
その他		△34	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,846	△287,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△14,320	△28,580
自己株式の取得に係る支出		—	△43,082
株式の発行による収入		7,308	518,733
開業費支出		△426	△10,507
少数株主からの払込による収入		—	47,000
配当金の支払額		—	△21,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,438	462,162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		958	503
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		79,592	270,980
VI 現金及び現金同等物期首残高		311,034	390,626
VII 現金及び現金同等物期末残高		390,626	661,606

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー(株) (株)フィスココモディティー及び フィスコアセットマネジメント匿名組合 (当連結会計期間に設立し連結の範囲に 含まれております。) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー(株) (株)フィスココモディティー フィスコアセットマネジメント匿名組合 は、当連結会計年度(12月25日)に において解散いたしました。 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 投資組合フィスコIP0-新興市場-パイ ロットファンド</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありませ ん。</p> <p>(3) 投資組合フィスコIP0-新興市場- パイロットファンドは、任意組合方 式の投資ビークルであり、当社グル ープの適正な期間損益計算の開示の 重要性が増し、当社グループにおけ るファンド運用ビジネスの重要性に 鑑み、当連結会計年度より持分法の 適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありませ ん。</p> <p>(3) 投資組合フィスコIP0-新興市場- パイロットファンドは、当連結会計年 度中の12月25日において解散いたしま した。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>当社と連結子会社の決算期は一致し ております。</p>	<p>連結子会社(株)フィスコアセットマネ ジメントの決算日は12月31日より3月 31日に変更となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当 該子会社については、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は当社 と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 営業権については、5年にわたり均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p> <p>① 開業費 5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>② 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 開業費 同左</p> <p>② 新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当連結会計年度中に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当連結会計年度にすべて精算しております。</p> <p>③ —————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② —————</p> <p>③ 役員賞与引当金 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当連結会計年度においては計上額はありません。 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、10年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,166,646千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業組合出資金及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は13,590千円、前連結会計年度末の投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は11,000千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「新株発行費償却」は、従来営業外費用の「その他」に含まれておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該費用は466千円でした。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(持分法適用関連会社)</p> <p>投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであります。ファンドの規模が51,000千円と小規模で、当社持分比率が緊密者保有分を含めて31%であり、運用開始後の組合員の地位の変動を許さず、新興市場銘柄への投資を主たる投資対象とする文字通りのパイロットファンドであることから、連結範囲の上で重要性のないものとして出資金に含めて処理をしておりました。当該投資ビークルに関しては、平成17年2月15日に示された「金融商品会計に関する実務指針」の改正で、証券取引法第2条第2項に掲げられた投資事業有限責任組合契約に準ずるものとして、有価証券として処理することが妥当であり、当中間連結会計期間で「投資有価証券」として表示しました。さらに連結会計年度末においてこのような投資ビークルを利用した場合の連結会計年度の適正な期間損益計算開示の重要度が増すとともに、当社グループのファンド運用ビジネスの重要性に鑑み、持分比率に従って関連会社として表示し、持分法による投資損益を明らかにすることにしました。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、投資有価証券は2,046千円少なく計上されており、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,046千円少なく計上されています。</p>	<p>—————</p>
<p>(退職給付制度)</p> <p>当連結会計年度において就業規則の改訂を行い、ユニット制による退職金支給制度を廃止し、決算賞与制度を新たに設けました。これにより従来、退職給付引当金計上されていた金額についてはユニット取得者にすべて支給し、当連結会計年度末において退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンド (任意組合)</p> <p style="text-align: right;">13,590千円</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,576株であります。</p>	<p>※2. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,200</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">130,571</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">91,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,845</td> </tr> </table>	役員報酬	51,200	給与	130,571	業務委託費	91,513	減価償却費	66,845	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,570</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">147,579</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">164,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,373</td> </tr> </table>	役員報酬	67,570	給与	147,579	業務委託費	164,757	減価償却費	76,373
役員報酬	51,200																
給与	130,571																
業務委託費	91,513																
減価償却費	66,845																
役員報酬	67,570																
給与	147,579																
業務委託費	164,757																
減価償却費	76,373																
<p>※2. _____</p>	<p>※2. その他68千円は、貸倒引当金戻入益であります。</p>																
<p>※3. 前期損益修正損はリサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社において、販売商品構成を変更したことにより、前期計上済売上代金の返還が発生したためです。</p>	<p>※3. _____</p>																
<p>※4. 固定資産売却損732千円は、器具及び備品の売却によるものです。</p>	<p>※4. _____</p>																
<p>※5. 固定資産除却損161千円は、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>※5. 固定資産除却損155千円は、器具及び備品の除却によるものであります。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	28,576	4,323	-	32,899
合計	28,576	4,323	-	32,899
自己株式				
普通株式 (注) 2	-	380	-	380
合計	-	380	-	380

(注) 1. 発行済株式総数の増加4,323株は、増資による4,000株及び無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による46株、並びにストック・オプションの行使277株であります。

2. 自己株式の増加380株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	250	—	—	250	—
	平成15年新株予約権 (注) 1	普通株式	500	—	277	223	—
	平成16年新株予約権 (注) 2	普通株式	500	—	—	500	—
	第2回 無担保新株引受権付社債 (注) 3	普通株式	72	—	72	—	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	180	—	—	180	52
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	2,042	—	349	1,693	210

(注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。また、平成15年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。

3. 当該無担保新株引受権付社債による新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使46株と失効26株によるものであります。

4. 当該無担保新株引受権付社債による新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	21,400	旧株 750 新株 500	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	利益剰余金	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 390,626	現金及び預金勘定 560,331
有価証券勘定 —	証券会社預け金 101,275
現金及び現金同等物 390,626	現金及び現金同等物 661,606

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>3,135</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> <td>3,135</td> <td>348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,135	348	合計	3,484	3,135	348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	—	合計	3,484	3,484	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	3,484	3,135	348																						
合計	3,484	3,135	348																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	3,484	3,484	—																						
合計	3,484	3,484	—																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 394千円																									
1年超 —千円																									
合計 394千円																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 802千円	支払リース料 401千円																								
減価償却費相当額 696千円	減価償却費相当額 348千円																								
支払利息相当額 46千円	支払利息相当額 6千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について)																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

有価証券及び投資有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) その他	-	-	-	200,559	200,825	266
	小計	-	-	-	200,559	200,825	266
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	19,853	18,887	△966
	小計	-	-	-	19,853	18,887	△966
合計		-	-	-	220,413	219,713	△700

2. 時価のない主な投資有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	452	452
投資事業有限責任組合	20,000	-
(2) 関連会社有価証券		
任意組合	13,590	-
合計	34,043	452

(注) 投資事業有限責任組合と任意組合は、当期中において解散手続きが行われました。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,796	-	203	101,082	1,288	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当連結会計年度において、当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当連結会計年度中に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当連結会計年度にすべて精算しております。	—————

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年8月7日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	500	500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250	—	—
権利確定	—	500	—
権利行使	—	277	—
失効	—	—	—
未行使残	250	223	—

② 単価情報

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	58,350	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,530</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,586</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△63.5</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△23.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	繰越欠損金	19,530	未払事業税翌期認容	692	合計	20,222	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	364	合計	364	繰延税金資産合計	20,586		(%)	法定実効税率	39.5	(調整)		税務上の繰越欠損金	△63.5	未払事業税翌期認容	△0.8	住民税均等割	0.5	持分法による投資利益	△1.2	連結調整	0.3	その他	1.9	税効果会計適用後の		法人税の負担率	△23.3	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,690</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	8	未払事業税翌期認容	1,033	合計	1,041	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	368	その他有価証券評価差額金	280	合計	648	繰延税金資産合計	1,690		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費	4.1	住民税均等割	3.1	評価性引当額	7.3	その他	0.2	税効果会計適用後の		法人税の負担率	54.7
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																										
繰越欠損金	19,530																																																																										
未払事業税翌期認容	692																																																																										
合計	20,222																																																																										
繰延税金資産 (固定)																																																																											
投資有価証券評価損	364																																																																										
合計	364																																																																										
繰延税金資産合計	20,586																																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	39.5																																																																										
(調整)																																																																											
税務上の繰越欠損金	△63.5																																																																										
未払事業税翌期認容	△0.8																																																																										
住民税均等割	0.5																																																																										
持分法による投資利益	△1.2																																																																										
連結調整	0.3																																																																										
その他	1.9																																																																										
税効果会計適用後の																																																																											
法人税の負担率	△23.3																																																																										
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																										
棚卸資産評価損	8																																																																										
未払事業税翌期認容	1,033																																																																										
合計	1,041																																																																										
繰延税金資産 (固定)																																																																											
投資有価証券評価損	368																																																																										
その他有価証券評価差額金	280																																																																										
合計	648																																																																										
繰延税金資産合計	1,690																																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費	4.1																																																																										
住民税均等割	3.1																																																																										
評価性引当額	7.3																																																																										
その他	0.2																																																																										
税効果会計適用後の																																																																											
法人税の負担率	54.7																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	794,795	43,506	27,940	866,242	—	866,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,922	5,280	1,221	13,424	△13,424	—
計	801,717	48,787	29,161	879,667	△13,424	866,242
営業費用	531,939	47,172	17,787	596,899	179,288	776,188
営業利益又は営業損失	269,778	1,614	11,374	282,767	△192,713	90,053
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	336,099	54,123	14,668	404,891	491,877	896,769
減価償却費	24,790	652	2,754	28,196	38,649	66,845
資本的支出	20,621	3,535	1,178	25,335	33,583	58,918

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資参謀、クラウン、ファンド運用等
教育事業	テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,085千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は563,348千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	915,019	41,926	24,089	981,035	—	981,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,901	2,349	851	31,102	△31,102	—
計	942,920	44,275	24,941	1,012,137	△31,102	981,035
営業費用	633,458	39,550	19,538	692,547	245,642	938,189
営業利益又は営業損失	309,461	4,725	5,403	319,590	△276,744	42,845
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	447,544	21,996	11,349	480,889	868,518	1,349,408
減価償却費	25,436	747	2,197	28,382	47,991	76,373
資本的支出	22,125	713	713	23,552	47,819	71,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資参謀、クラウン、ファンド運用等
教育事業	テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は276,999千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は985,282千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金、証券会社預け金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員	三木茂	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 11.3	(株)フィスコア セットマネジ メント リサーチアン ドプライシン グテクノロジー 一(株)	当社の情報 購入 当社への情 報の販売	借入債務の 保証(注)1	80,411	—	—

(注) 1. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
役員	三木茂	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 8.9	(株)フィスコア セットマネジ メント リサーチアン ドプライシン グテクノロジー 一(株)	当社の情報 購入 当社への情 報の販売	借入債務の 保証(注)1	21,340	—	—

(注) 1. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,149.45円	1株当たり純資産額	35,875.84円
1株当たり当期純利益金額	3,016.90円	1株当たり当期純利益金額	733.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	705.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	106,990	22,706
当期純利益(千円)	106,990	22,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,990	22,706
期中平均株式数(株)	28,503	30,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,243
(うち新株予約権)	(—)	(755)
(うち無担保新株引受権付社債)	(—)	(488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)新株引受権付社債3種類(新株引受権の残高46,206千円) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	22,780	20,580	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	65,631	39,251	2.1	平成22年3月26日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	88,411	59,831	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,580	17,059	1,612	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			342,237		428,635	
2. 証券会社預け金			—		101,275	
3. 売掛金			101,374		106,702	
4. 商品			635		—	
5. 前払費用			18,703		17,104	
6. 繰延税金資産			20,222		1,041	
7. 未収入金			235		33,578	
8. 預け金			4,937		4,937	
9. その他			8,967		12,115	
貸倒引当金			△329		△156	
流動資産合計			496,981	57.0	705,233	54.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		42,209		42,209		
減価償却累計額		8,558	33,650	14,096	28,112	
2. 器具及び備品		92,703		100,912		
減価償却累計額		50,417	42,286	64,233	36,678	
有形固定資産合計			75,936	8.7	64,790	5.0
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			2,900		1,450	
2. ソフトウェア			114,219		119,913	
3. ソフトウェア制作仮 勘定			12,592		13,145	
4. その他			1,333		1,333	
無形固定資産合計			131,045	15.0	135,842	10.4

		前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		10,452		220,166	
2. 関係会社株式		38,625		81,625	
3. その他の関係会社 有価証券		12,355		—	
4. 関係会社出資金		10,000		—	
5. 従業員長期貸付金		—		3,282	
6. 関係会社長期貸付金		20,000		19,291	
7. 長期前払費用		857		523	
8. 繰延税金資産		364		648	
9. 差入保証金		48,670		48,670	
10. 保険積立金		25,534		19,504	
貸倒引当金		△58		△13	
投資その他の資産合計		166,801	19.2	393,699	30.1
固定資産合計		373,784	42.9	594,332	45.5
III 繰延資産					
1. 新株発行費		466		6,629	
繰延資産合計		466	0.1	6,629	0.5
資産合計		871,232	100.0	1,306,195	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		7,147		6,783	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金		20,580		20,580	
3. 未払金		27,850		32,707	
4. 未払法人税等		1,888		6,386	
5. 未払消費税等		18,101		6,565	
6. 前受金		20,430		17,865	
7. 預り金		5,603		4,258	
8. 新株引受権		430		—	
9. その他		—		6	
流動負債合計		102,033	11.7	95,153	7.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		59,831		39,251	
固定負債合計		59,831	6.9	39,251	3.0
負債合計		161,864	18.6	134,404	10.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		452,624	51.9	—
II 資本剰余金					
資本準備金		151,683			—
資本剰余金合計			151,683	17.4	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		105,059			—
利益剰余金合計			105,059	12.1	—
資本合計			709,367	81.4	—
負債・資本合計			871,232	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	720,257
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			402,797
資本剰余金合計			—	—	402,797
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
i. 繰越利益剰余金		—			92,027
利益剰余金合計			—	—	92,027
4. 自己株式			—	—	△43,082
株主資本合計			—	—	1,172,001
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	△420
評価・換算差額等合計			—	—	△420
III 新株予約権			—	—	210
純資産合計			—	—	1,171,791
負債純資産合計			—	—	1,306,195
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			822,843	100.0		940,403	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,005			635		
2. 当期商品仕入高		3,280			353		
合計		4,285			988		
3. 商品期末たな卸高		635			—		
4. 商品売上原価		3,650			988		
5. 制作人件費		167,136			181,283		
6. 制作外注費		110,067	280,854	34.1	112,599	294,872	31.4
売上総利益			541,988	65.9		645,531	68.6
III 販売費及び一般管理費	※1		450,790	54.8		590,306	62.7
営業利益			91,198	11.1		55,225	5.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		627			1,019		
2. 受取配当金		216			—		
3. 受取賃貸料		240			240		
4. 為替差益		1,440			—		
5. 関係会社投資利益		2,355			486		
6. 関係会社事務負担金		36			234		
7. 未払金取崩益		163			—		
8. 投資事業組合等運用益		—			486		
9. その他		503	5,582	0.6	198	2,664	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,885			1,446		
2. 新株発行費償却		466			3,781		
3. 商品棚卸評価損		55			20		
4. 関係会社投資損失		—			271		
5. その他		341	2,748	0.3	475	5,994	0.6
経常利益			94,033	11.4		51,895	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 新株引受権戻入益		21			—		
2. 新株予約権戻入益		—			206		
3. 投資有価証券売却益		—			1,288		
4. その他	※2	—	21	0.0	68	1,563	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	732			—		
2. 固定資産除却損	※4	161			155		
3. 投資有価証券評価損		116			—		
4. 保険料解約返戻金 修正損		1,987	2,998	0.3	—	155	0.0
税引前当期純利益			91,055	11.1		53,303	5.7
法人税、住民税 及び事業税		143			4,759		
法人税等調整額		△20,586	△20,443	△2.5	19,176	23,935	2.6
当期純利益			111,499	13.6		29,368	3.1
前期繰越利益			—			—	
前期繰越損失			6,439			—	
当期末処分利益			105,059			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			105,059
II 利益処分額			
1. 配当金		21,400	
2. 役員賞与金 (内、監査役賞与金)		21,000 (1,000)	42,400
III 次期繰越利益			62,659

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本						評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			繰越利益	利益剰余金 合計					
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	105,059	105,509	—	709,367	—	430	709,798
会計期間中の変動額									
新株の発行	267,633	251,114				518,747		△14	518,733
剰余金の配当			△21,400	△21,400		△21,400			△21,400
利益処分による役員賞与			△21,000	△21,000		△21,000			△21,000
当期純利益			29,368	29,368		29,368			29,368
自己株式の取得					△43,082	△43,082			△43,082
新株予約権の失効								△206	△206
株主資本以外の当会計期間 中の変動額（純額）							△420		△420
会計期間中の変動額合計 (千円)	267,633	251,114	△13,032	△13,032	△43,082	462,633	△420	△220	461,992
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="502 1072 938 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	建物	10年～15年	器具及び備品	4年～15年	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="981 1072 1417 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	10年～15年	器具及び備品	4年～15年
建物	10年～15年									
器具及び備品	4年～15年									
建物	10年～15年									
器具及び備品	4年～15年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当事業年度に就業規則の変更を行い、決算賞与制度を新設したことに伴い、退職金制度を廃止しました。なお、既計上金額は当事業年度にすべて精算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3)	(3) 役員賞与引当金 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当事業年度においては計上額はありません。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,171,581千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
_____	(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業組合出資金及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他の関係会社有価証券」に含まれている当該出資の額は12,355千円、前事業年度末の投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は10,000千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(その他の関係会社有価証券)</p> <p>投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであります。ファンドの規模が51,000千円と小規模で、当社持分比率が緊密者保有分を含めて31%であり、運用開始後の組合員の地位の変動を許さず、新興市場銘柄への投資を主たる投資対象とする文字通りのパイロットファンドであることから、連結範囲の上で重要性のないものとして出資金に含めて処理をしておりました。当該投資ビークルに関しては、平成17年2月15日に示された「金融商品会計に関する実務指針」の改正で、証券取引法第2条第2項に掲げられた投資事業有限責任組合契約に準ずるものとして、有価証券として処理することが妥当であり、当中間会計期間で「投資有価証券」として表示しました。さらに当事業年度末においてこのような投資ビークルを利用した場合の当事業年度の適正な期間損益計算開示の重要度が増すとともに、当社グループのファンド運用ビジネスの重要性に鑑み、持分比率に従って「その他の関係会社有価証券」として表示し、損益の持分相当額を関係会社投資利益として計上しております。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、投資有価証券は1,860千円少なく計上されており、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,860千円少なく計上されています。</p>	<p>_____</p>
<p>(退職給付制度)</p> <p>当事業年度において就業規則の改訂を行い、ユニット制による退職金支給制度を廃止し、決算賞与制度を新たに設けました。これにより従来退職給付引当金計上されていた金額については、ユニット取得者にすべて支給し、当事業年度末において退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 85,000株 発行済株式総数 普通株式 28,576株	※1. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は76%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 24%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円 広告宣伝費 15,326 役員報酬 37,600 給与及び手当 116,821 減価償却費 66,658 業務委託費 88,134 家賃地代 40,573 貸倒引当金繰入額 58 ※2. _____ ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 732千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 161千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円 広告宣伝費 18,295 役員報酬 41,120 給与及び手当 128,885 減価償却費 76,245 業務委託費 163,437 家賃地代 41,533 ※2. その他の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 68千円 ※3. _____ ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 155千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	380	—	380
合計	—	380	—	380

(注) 自己株式の当事業年度増加380株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,135</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,135	348	合計	3,484	3,135	348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">3,484</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	—	合計	3,484	3,484	—
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具及び備品	3,484	3,135	348																						
合計	3,484	3,135	348																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具及び備品	3,484	3,484	—																						
合計	3,484	3,484	—																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table>	1年内	394千円	1年超	—千円	合計	394千円	—																		
1年内	394千円																								
1年超	—千円																								
合計	394千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table>	支払リース料	802千円	減価償却費相当額	696千円	支払利息相当額	46千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table>	支払リース料	401千円	減価償却費相当額	348千円	支払利息相当額	6千円												
支払リース料	802千円																								
減価償却費相当額	696千円																								
支払利息相当額	46千円																								
支払リース料	401千円																								
減価償却費相当額	348千円																								
支払利息相当額	6千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,530</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,586</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	繰越欠損金	19,530	未払事業税翌期認容	692	合計	20,222	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	364	合計	364	繰延税金資産合計	20,586	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,690</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	8	未払事業税翌期認容	1,033	合計	1,041	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	368	その他有価証券評価差額金	280	合計	648	繰延税金資産合計	1,690
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																		
繰越欠損金	19,530																																		
未払事業税翌期認容	692																																		
合計	20,222																																		
繰延税金資産 (固定)																																			
投資有価証券評価損	364																																		
合計	364																																		
繰延税金資産合計	20,586																																		
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																		
棚卸資産評価損	8																																		
未払事業税翌期認容	1,033																																		
合計	1,041																																		
繰延税金資産 (固定)																																			
投資有価証券評価損	368																																		
その他有価証券評価差額金	280																																		
合計	648																																		
繰延税金資産合計	1,690																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損の認識</td> <td style="text-align: right;">△60.5</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△22.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	39.5	税務上の繰越欠損の認識	△60.5	未払事業税翌期認容	△0.8	住民税均等割	0.2	関係会社投資利益	△1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税の負担率	△22.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.0	交際費	3.0	住民税均等割	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	44.9						
	(%)																																		
法定実効税率 (調整)	39.5																																		
税務上の繰越欠損の認識	△60.5																																		
未払事業税翌期認容	△0.8																																		
住民税均等割	0.2																																		
関係会社投資利益	△1.0																																		
その他	0.1																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	△22.5																																		
	(%)																																		
法定実効税率 (調整)	40.0																																		
交際費	3.0																																		
住民税均等割	1.7																																		
その他	0.2																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	44.9																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 24,089.02円	1株当たり純資産額 36,027.59円
1株当たり当期純利益金額 3,175.07円	1株当たり当期純利益金額 949.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 912.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,499	29,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	ー
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(ー)
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,499	29,368
期中平均株式数(株)	28,503	30,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	ー	ー
普通株式増加数(株)	ー	1,243
(うち新株予約権)	(ー)	(755)
(うち無担保新株引受権付社債)	(ー)	(488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)新株引受権付社債3種類(新株引受権の残高46,206千円)</p> <p>なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	――

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社クライテリア	20	452
		未来編集株式会社	7	0
		ノエル株式会社	69	18,887
		小計	96	19,340
計			96	19,340

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ドイツェ・マネープラス	20,000	200,825
		小計	20,000	200,825
計			20,000	200,825

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	42,209	—	—	42,209	14,096	5,538	28,112
器具及び備品	92,703	9,682	1,474	100,912	64,233	15,134	36,678
有形固定資産計	134,912	9,682	1,474	143,121	78,330	20,673	64,790
無形固定資産							
営業権	7,250	—	—	7,250	5,800	1,450	1,450
ソフトウェア	183,583	59,816	—	243,399	123,486	54,122	119,913
ソフトウェア制作仮勘定	12,592	59,968	59,416	13,145	—	—	13,145
その他	1,333	—	—	1,333	—	—	1,333
無形固定資産計	204,759	119,784	59,416	265,128	129,286	55,572	135,842
長期前払費用	3,340	109	109	3,341	2,817	442	523
繰延資産							
新株発行費	1,400	9,943	1,400	9,943	3,314	3,781	6,629
繰延資産計	1,400	9,943	1,400	9,943	3,314	3,781	6,629

(注) 1. ソフトウェアの増加額の主たるものは、株価コメントDBシステム(16,946千円)、インフラ及びECサイト増強のためのシステム(15,415千円)や、ホームページ会員制機能拡充のためのシステム(6,280千円)によるものです。

2. ソフトウェア制作仮勘定の増加額の主たるものは、インフラ及びECサイト増強のためのシステム(13,145千円)です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	388	—	149	68	170

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	74
預金	
普通預金	412,525
定期預金	14,015
外貨預金	2,019
小 計	428,560
合 計	428,635

② 証券会社預け金

区 分	金額 (千円)
SBIイー・トレード証券株式会社	101,275
合 計	101,275

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社QUICK	36,176
ロイター・ジャパン株式会社	33,024
ヤフー株式会社	5,703
株式会社マーケットシステム24	4,530
日興コーディアル証券株式会社	2,415
その他	24,852
合 計	106,702

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
101,374	936,790	931,461	106,702	89.7	40.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 関係会社株式

区 分	金額 (千円)
株式会社フィスコアセットマネジメント	43,000
リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社	29,625
株式会社フィスココモディティー	9,000
合 計	81,625

⑤ 買掛金

区 分	金額 (千円)
株式会社フィスコアセットマネジメント	1,335
リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社	851
有限会社グローバル・マネタリー・リンク	712
工藤哲哉	520
株式会社フィスココモディティー	442
その他	2,919
合 計	6,783

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日（中間配当）
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区北の丸1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区北の丸1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
名義書換手数料	書換株券枚数1枚につき115円
新券交付手数料	交付株券1枚につき75円 回収株券1枚につき70円
端株の買取り（注）	
取扱場所	—————
株主名簿管理人	—————
取次所	—————
買取手数料	—————
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をによる公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項ありません。

（注） 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第12期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年4月28日関東財務局長に提出
事業年度（第12期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券届出書（新規公開時）及びその添付書類
平成18年5月8日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年5月23日関東財務局長に提出
平成18年5月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年5月31日関東財務局長に提出
平成18年5月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 臨時報告書
平成18年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 半期報告書
（第13期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月15日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年11月15日 至 平成18年11月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 富郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月26日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 富郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 富郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコの平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月26日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 富郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。